

大学番号 80

# 平成 22 事業年度に係る業務の実績に関する報告書

平成 23 年 6 月

国立大学法人  
鹿児島大学



## ○ 大学の概要

### (1) 現況

①大学名 国立大学法人鹿児島大学

②所在地 (本部) 鹿児島県鹿児島市  
(郡元キャンパス) 鹿児島県鹿児島市  
(桜ヶ丘キャンパス) 鹿児島県鹿児島市  
(下荒田キャンパス) 鹿児島県鹿児島市

### ③役員の状況

学 長 吉田 浩己 (平成 19 年 1 月 12 日～22 年 1 月 11 日)  
(平成 22 年 1 月 12 日～25 年 3 月 31 日)

理 事 6 名  
監 事 2 名

### ④学部等の構成

(学 部) 法文学部  
教育学部  
理学部  
医学部  
歯学部  
工学部  
農学部  
水産学部

(研究科) 人文社会科学研究科  
教育学研究科  
保健学研究科  
農学研究科  
水産学研究科  
理工学研究科  
医歯学総合研究科  
司法政策研究科  
臨床心理学研究科  
連合農学研究科

(附属施設) 医学部・歯学部附属病院

(附属学校) 教育学部附属幼稚園  
教育学部附属小学校  
教育学部附属中学校  
教育学部附属特別支援学校

(学内共同教育研究施設等)

附属図書館、保健管理センター、国際島嶼教育研究センター、  
留学生センター、総合研究博物館、学術情報基盤センター、  
生涯学習教育研究センター、教育センター、稲盛アカデミー、  
フロンティアサイエンス研究推進センター、  
産学官連携推進機構、埋蔵文化財調査室

(海外拠点) 北米教育研究センター

(教育関係共同利用拠点) 鹿児島大学水産学部附属練習船かごしま丸

### ⑤学生数及び教職員数 (平成 22 年 5 月 1 日現在)

(学部学生)

法文学部	1,768 人	( 4 人)
教育学部	1,219 人	( 2 人)
理学部	797 人	( 6 人)
医学部	1,118 人	( 7 人)
歯学部	332 人	( 5 人)
工学部	2,045 人	(21 人)
農学部	1,094 人	( 3 人)
水産学部	596 人	( 3 人)
計	8,969 人	(51 人)

※ ( ) 書きは、留学生で内数。

(大学院学生数)

人文社会科学研究科	86 人	(15 人)
教育学研究科	83 人	(11 人)
保健学研究科	75 人	( 3 人)
農学研究科	127 人	( 6 人)
水産学研究科	77 人	( 9 人)
理工学研究科	732 人	(32 人)
医歯学総合研究科	407 人	(22 人)
医学研究科 (※旧研究科)	34 人	
司法政策研究科	53 人	
臨床心理学研究科	30 人	
連合農学研究科	130 人	(67 人)
計	1,834 人	(165 人)

※ ( ) 書きは、留学生で内数。

(教員数 (本務者)) 1,078 人

(職員数 (本務者)) 1,372 人

## (2) 大学の基本的な目標等

(中期目標の前文)

鹿児島大学は、「鹿児島大学憲章」に基づき、我が国の変革と近代化の過程で活躍した先人の意志を受け継ぎ、自ら困難な課題に果敢に挑戦する「進取の精神」を有する人材を育成し、地域とともに社会の発展に貢献する知の拠点として、『進取の気風にあふれる総合大学』をめざす。その実現のため、以下の基本目標を掲げる。

### 「進取の精神」を有する学士の育成

鹿児島大学は、幅広い教養の厚みに裏打ちされた倫理観と生涯学習力を備え、「進取の精神」を有する人材を育成するため、学士課程の基盤となる共通教育の改善を図るとともに、専門教育の質を保証するシステムを確立する。

### 大学の特色を活かした研究活動

鹿児島大学は、独創的・先端的な研究を積極的に推進するとともに、総合大学の特色を活かし、島嶼、環境、食と健康等の全人類的課題の解決に果敢に挑戦する。

### 地域社会の活性化に貢献

鹿児島大学は、知的・文化的な生涯学習の拠点として、地域との連携を重視するとともに、各学部等の特色を活かした社会貢献を推進し、地域社会の活性化に貢献する。

### 国際的に活躍できる人材の育成

鹿児島大学は、アジア・太平洋諸地域との学術交流・教育交流を通じて、国際交流拠点としての機能を高め、国際的課題の解決に貢献し、グローバル化時代に活躍できる人材を育成する。

### 社会に開かれた大学

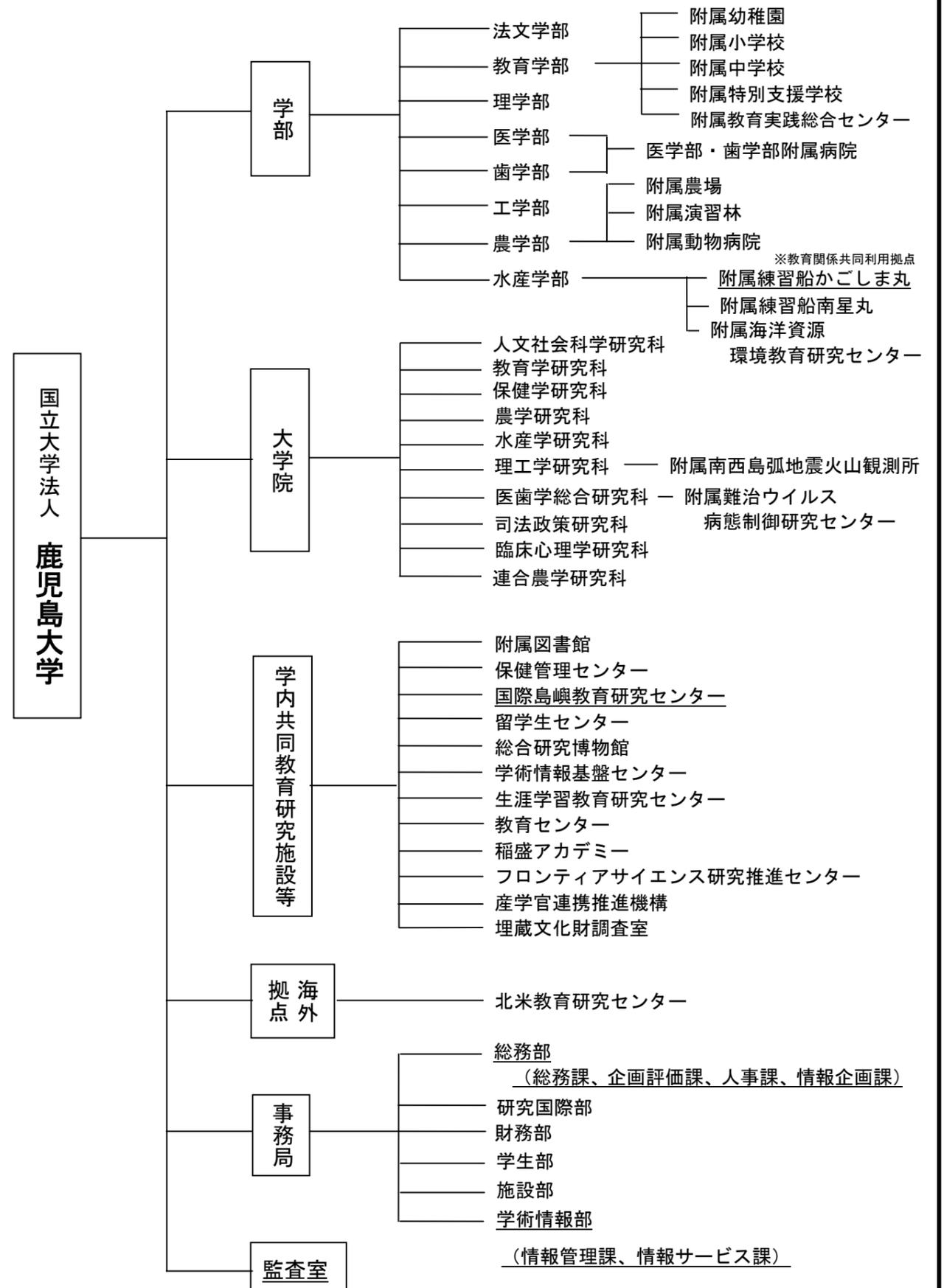
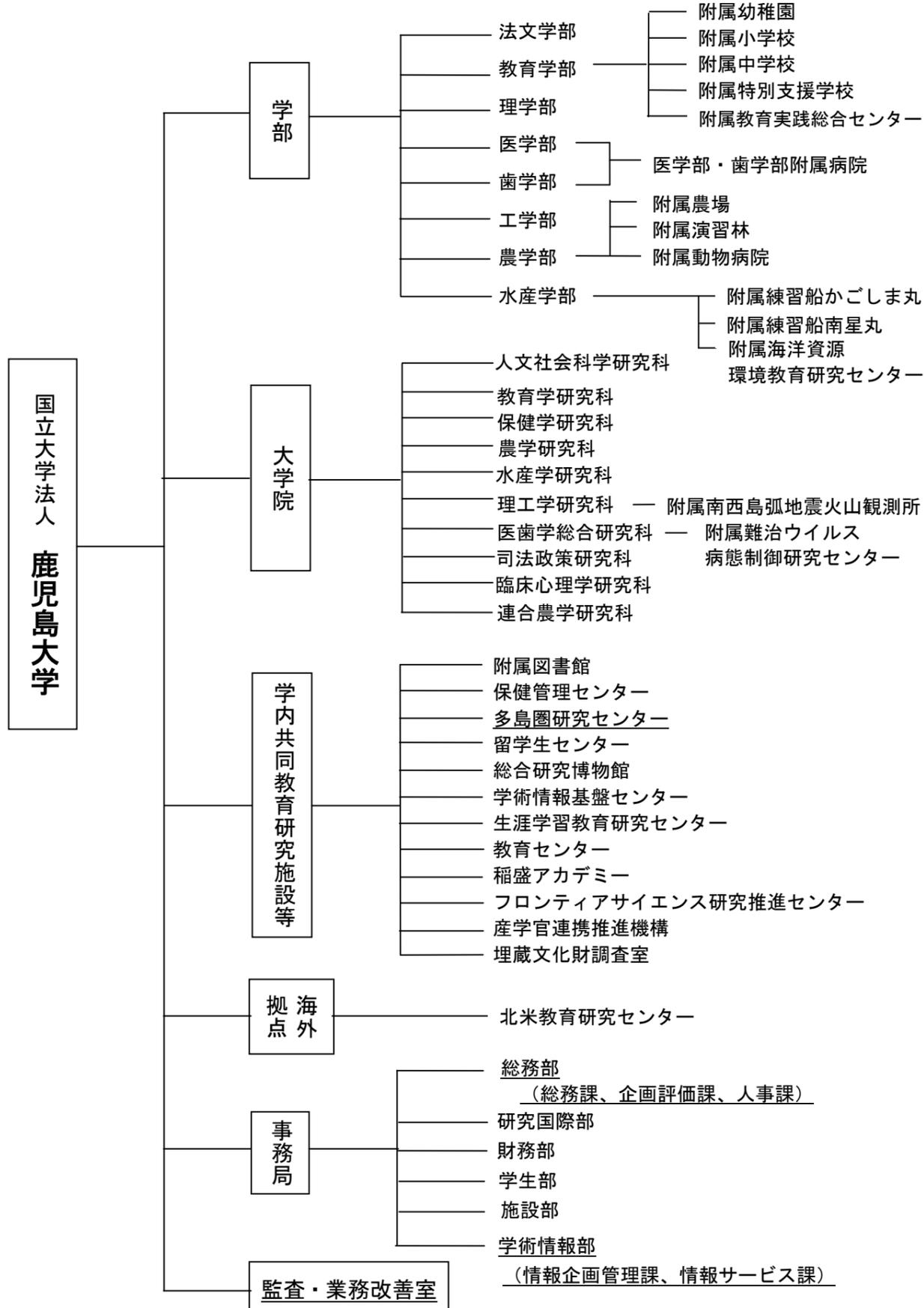
鹿児島大学は、地域に開かれたキャンパス環境を整備するとともに、社会への積極的な情報提供に努め、透明性の高い公正な大学運営とその改革を図ることにより、社会への責任を果たす。

## (3) 大学の機構図

次 頁 添 付

[平成 21 年度]

[平成 22 年度]



## ○ 全体的な状況

鹿児島大学は、鹿児島大学憲章に基づき自ら困難な課題に果敢に挑戦する「進取の精神」を有する人材を育成し、地域とともに社会の発展に貢献する知の拠点として「進取の気風にあふれる総合大学」を目指している。その実現のため、①「進取の精神」を有する学士の育成、②大学の特色を活かした研究活動、③地域社会の活性化に貢献、④国際的に活躍できる人材の育成、⑤社会に開かれた大学、の5つの基本目標を掲げ、学長のリーダーシップの下、組織運営の継続的改善に努め、教育研究等の質の向上を積極的に推進した。

### 【教育に関する取組状況】

進取の精神を有する学士を育成するために「教育の内容及び教育の成果」、「教育の実施体制」、「学生への支援」のそれぞれに対して必要な計画を設定し、学士課程の基盤となる共通教育の改善を図るとともに専門教育の質を保証するシステムの確立のための計画づくりに取り組んだ。

「教育の内容及び教育の成果等」では、学士課程においては、「進取の精神」を踏まえた「学生憲章」を制定するとともにアドミッションポリシーの見直しに着手した。大学院課程においては、地域社会の諸問題解決に向けた人材を養成するため、大学院修士課程の全学横断教育プログラムを創設した。社会人教育では、「奄美サテライト教室」の拡充方策の検討のほか、社会人向け教育プログラムの拡充に向けた諸整備を行った。

「教育の実施体制等」では、「教育改革室」や「教育センター」の機能強化への取組を行うとともに、戦略的大学連携支援事業（最終年度）の取組を積極的に推進した。また、水産学部附属練習船「かごしま丸」の教育関係共同利用拠点への認定や、獣医学教育充実のために「共同獣医学部」設置に向けた検討を進めるなど、教育の実施体制の整備充実を図った。

「学生への支援」では、「ピア・サポート（平成郷中サポーター（仮称））」体制整備に向けた取組の準備を始めるとともに、学生の経済・生活支援の充実のため、本学独自の新たな奨学金制度の導入に向けた実施体制の整備を行った。また、ボランティア活動支援に関する取組や学生のメンタルケア等のための支援体制、就職支援体制の強化・充実を図った。

### (1) 「進取の精神」を有する学士の育成

#### ① 学生による学生憲章の制定

本学の大学憲章にも謳われ、第2期中期目標・中期計画の柱でもある「進取の精神」を学生教育に具現化する方策として、本学学生としての行動指針や規範となる「鹿児島大学学生憲章」を平成22年11月15日の開学記念日に制定した。

「鹿児島大学学生憲章」は、学生・教員を対象に「進取の精神」をテーマとしたシンポジウムの後、全学部から推薦された学生が参加する「学生憲章ワークショップ」において草案を作成し、同ワークショップでリーダーを務めた学生を中心とした「学生憲章成案作成委員会」で草案の確定作業を行うなど、学生が主体となって策定された憲章としては全国初である。

#### ② アドミッションポリシーの見直し

「進取の精神」を有する人材の育成のための学士課程教育の改革のひとつであるアドミッションポリシーの見直しについて、「教育改革室」に「入試方法等改善プロジェクトチーム」を設置し、各学部等で統一して盛り込むべき内容の検討及び検討内容を踏まえた各学部等との調整を開始した。

#### ③ 進取の精神を涵養する共通教育のカリキュラム改革

共通教育について、共通教育科目を「学士力」に基づいた分類に再構築するため、「補習・導入プログラム」、「人間力養成プログラム」、「学士力向上プログラム」、「専門基礎プログラム」に大別する検討を行った。特に「人間力養成プログラム」については、「学士力」の要素のひとつとして挙げられている「態度・志向性」の修得を目的として、自己開発、社会人意識の養成、表現・コミュニケーション力向上を主眼とした検討を行い、23年度の「共通教育履修案内」に人間力を養成するプログラムと学士力を養成するプログラムの内容を示すこととした。

また、共通教育科目では、「進取の精神」を有する学士を育成するプログラムの一環として、海外で活躍できるプロフェッショナルに必要な素養等を学び、自分の将来像を描くことを学習目標として、米国で活躍する事業家、弁護士、教育者、エンジニア、ジャーナリストなど多岐にわたる分野の日本人プロフェッショナルがそれぞれの経験に基づいた講義をインターネットを介して行う「国際プロフェッショナル概論」を新たに開講した。

さらに、共通教育棟に放送大学視聴室を設置し24科目を共通教育科目として開講した。

### (2) 大学院修士課程での全学横断的教育プログラムの創設

幅広い観点から地域社会の諸問題解決に取り組む人材を育成するため、全学横断的教育プログラム「島嶼学教育コース」を新たに開講した。鹿児島県は島嶼が多く、本プログラムでは、島嶼に関する様々な分野の授業科目を履修することにより、島嶼地域の様々な要請に応え、国際島嶼社会でも活躍できる人材育成を目指すものであり、プログラムの所定の単位を修得した学生には、大学院の課程修了時に修了証を授与するものである。23年度前期からは「環境学教育コース」を新たに開講する準備を整えた。

### (3) 社会人向け教育プログラムの拡充

「奄美サテライト教室」について、22年度は、離島に焦点を合わせた奄美プロジェクト研究をはじめとする7つの授業科目を開講、延べ26名の受講があった。また、教員免許状更新講習は、必修領域6科目、選択領域61科目開講し、延べ2,960名を受け入れた。農学部では林業生産専門技術者養成プログラムを実施するなど、様々なリカレント教育やリフレッシュ教育に取り組んでいる。

### (4) 戦略的大学連携支援事業の展開

21年度に引き続き、文部科学省戦略的大学連携支援事業「鹿児島はひとつのキャンパス」の一環として、その核ともいえるべき「かごしま教養プログラム」及び「鹿児島フィールドスクール」を開催し、教養プログラムには161名、フィールドスクールには144名の学生が参加した。

また、戦略的大学連携支援事業が22年度で終了することを踏まえ、本事業の取組を精査し、「教育連携」、「高大連携」、「ICT活用」、「FD・SD活動」の4事業として、20年度に設置した「大学コンソーシアム鹿児島」に継承し、継続することとした。

さらに、FD推進委員会と教育センター高等教育部会が共同して共通教育科目担当の新任教員を対象とした授業参観と授業検討会、ワークショップ、研修会を実施した。

本学FD委員会と戦略的大学連携支援事業FD・SD推進委員会の連携により、FD・SD合同フォーラム「大学教育改善の新たなステージへ—学生と創るFD・SDの試み—」を開催した。本フォーラムには、県内連携大学等及び本学関係者を含む多数が参加し、FD・SDに関する講演を行うとともに、「連携大学等におけるFD・SD活動の取組み」をテーマにパネルディスカッションを行うなど教職員の持続的な資質開発・向上や学生との協働の可能性を目指した検討を行った。

#### (5) かがしま丸の教育関係共同利用拠点への認定

教育関係共同利用拠点「熱帯・亜熱帯水域における洋上教育のための共同利用拠点」を形成するための水産学部附属練習船かがしま丸運用ネットワークを宮崎大学及び近畿大学との間で構築し、さらに運用ネットワークの開拓に取り組んでいる。（財務内容の改善に関する特記事項（報告書22頁）参照）

#### (6) 「共同獣医学部」設置に向けた検討

「共同獣医学部」の24年度設置に向け山口大学と具体的な検討を行った。カリキュラムの整備を含め、平成23年5月の設置計画書の提出に向けた準備を確実に実施した。（業務運営の改善及び効率化に関する特記事項（報告書20頁）参照）

#### (7) 学生支援体制の強化・充実

##### ① 「平成郷中サポーター（仮）」の導入に向けた取組

薩摩藩の伝統的教育制度「郷中教育」を参考に、上級生が積極的に下級生の指導・育成を行うピア・サポート制度「平成郷中サポーター（仮）」の導入に向けて、「ピア・サポートを考える学生・教職員ワークショップ」を開催した。ワークショップでは参加者に本学が検討している「平成郷中サポーター（仮）」を紹介し、教職員と学生が平等に意見を出し合い、学生支援の現状や課題を再認識し、ピア・サポートについて研修を行った。

##### ② 在学中の学業成績・行動等を評価した本学独自の新たな奨学金制度の導入

入試の成績優秀者を対象に授与することで勉学意欲の向上の鼓舞を目的として19年度入学生より実施してきた「スタートダッシュ学資金」制度について、4年経過し、教育改革室に設置した「学生生活支援検討プロジェクトチーム」で制度の見直しを行った。

この中で、対象者を全年次生まで広げ、成績評価の対象を在学中の成績とするなど、学生の勉学意欲の更なる向上を図るための制度を策定し、23年度支給開始に向け関係規則等の整備に着手した。

また、種村完司名誉教授（元 鹿児島大学理事）から私費外国人留学生への支援を目的とした寄附を受け、これを基金として、新たに「種村完司私費留学生支援基金」を設置した。本基金から22年度は5名の私費外国人留学生に対し奨学金の支給を行った。

##### ③ ボランティア精神の涵養に向けた取組

ボランティア精神の涵養のため、ボランティア教育関連科目として、新たに「ピアカウンセリング入門」、「手話入門」を開講した。

また、ボランティア支援センター運営会議の下に「ボランティア科目に関するWG」、「災害支援および危機管理に関するWG」、「広報関係WG」を設置し、それぞれの分野におけるボランティア活動支援の検討を行った。

「ボランティア科目に関するWG」では、共通教育科目で開講されている関連科目（6科目）を集約し、学生にとって、座学と実践活動が連携する仕組みを整備する必要性の提言をまとめた。「災害支援および危機管理に関するWG」では、霧島新燃岳の噴火活動活発化に対する降灰除去等支援ボランティア希望学生の予備登録を開始するとともに、東日本大震災へのボランティア活動に対しては、学生の自主的活動を可能な限り支援する体制づくりに着手した。

さらに、「広報関係WG」では、ニューズレターを創刊し年2回の発行を行うとともに、センターの効果的な広報及び効率的な情報発信と情報収集を目的にホームページの全面リニューアルを行った。これらにより、22年度には新たに224名の学生がセンターへ登録した。

#### ④ 学生のメンタルケア等支援体制の充実

近年のメンタル相談や学習障害を抱えた個別支援を必要とする学生の増加に対する全学的支援を行うため、教育改革室に設置した「個別支援を必要とする学生対策検討プロジェクトチーム」で保健管理センターと共同して対応策を検討し、キャンパスソーシャルワーカー1名を学長裁量経費により配置するとともに、メンタル相談に対してもカウンセラーを配置するなど、支援体制の強化充実を図った。

#### ⑤ 就職支援体制の充実

就職支援体制を強化充実させるため、ハローワークより就職支援センターに派遣されたジョブサポーターを活用し、学部への巡回就職相談を実施した。これにより、就職支援センターの就職相談員等による就職相談を含め、22年度は1,412件となり、前年度比約50%の増加となった。

また、全学就職ガイダンスを同日に2回開催するなど、開催回数を増やし、多くの学生が参加しやすい実施方法とした。これにより、就職ガイダンスへの参加者は延べ3,265名となり、21年度に比べ約1.2倍の増加となった。さらに、就職先未定の学部4年生及び大学院2年生の就職活動支援のための支援講座や個別相談会を複数回開催するとともに、求職登録を行っている既卒者に対し、本人の希望条件に合致する求人情報を自動的にメール配信するシステムを導入した。本システムによるサービスは、配信を希望する未内定の在生に対して提供することとした。

#### 【研究に関する取組状況】

大学の特色を活かした研究活動を行うために「研究水準及び研究の成果等」、「研究の実施体制等」において必要な計画を設定し、島嶼、環境、食と健康の研究領域や地域的課題の解決を目指した研究を積極的に推進するとともに、次世代を担う研究者の支援体制を整備し、国際島嶼教育研究センターを設置するなど積極的な取組を行った。

「研究の水準及び研究の成果等」では、本学が重点的に推進する「島嶼」、「環境」、「食と健康」の分野において拠点プロジェクトを推進するとともに、地域的問題解決のため大学地域貢献事業の展開や自治体との連携による地域活性化プロジェクトの推進を積極的に行った。また、本学の地理的特性を活かした「宇宙」に関連する研究や、各部局等においても特色を活かした研究活動を積極的に展開した。

「研究の実施体制等」では、「多島圏研究センター」を発展改組し、新たに「国際島嶼教育研究センター」を設置し、学際的かつグローバルな研究を推進するための体制の整備を行った。また、「ボランティアサイエンス研究推進センター」をはじめとする学内共同教育研究施設の見直しに着手するとともに、次世代を担う若手研究者や女性研究者に対する支援の整備を進めた。

(1) 島嶼、環境、食と健康に関する教育研究の拠点プロジェクト事業の推進  
教育研究の拠点プロジェクトとして、島嶼プロジェクト「国際島嶼教育研究センター設置記念シンポジウム」(平成22年10月、参加者約100名)、環境プロジェクト「徳之島フォーラム 徳之島の未来 世界遺産」(平成23年1月、参加者約450名)、食と健康プロジェクト「食と健康」シンポジウム(平成22年11月、参加者約100名)等を開催し研究の促進を図った。

(2) 地域的問題解決に向けたプロジェクトの推進

① 大学憲章に基づく「地域と大学のローカルシンフォニー」事業の展開

20年度に開始した鹿児島大学憲章に基づく地域貢献事業「地域と大学のローカルシンフォニー～地域社会の発展と活性化のための大学地域貢献～」は、教員だけではなく、学生も参画する大学としての社会貢献活動である。22年度は、これまでの活動地域に加え、鹿屋市においても大学と住民・行政が共同して地域課題の解決に向けた調査研究や講座等の取組を行った。

② 奄美豪雨災害

平成22年10月に奄美地方を襲った記録的豪雨による災害状況を調査するため全学的な総合研究チームを派遣し、災害の原因究明だけでなく防災対策や地域復興策についても検討を行った。

(3) 本学の地理的特性を活かした研究活動 ー宇宙に関する研究活動ー

種子島宇宙センターや内之浦宇宙空間観測所などが位置する地理的特性を踏まえ、宇宙に関する研究を推進した。

特に、医歯学総合研究科宇宙環境医学講座と全国で唯一の「焼酎学講座」を中心にした「宇宙焼酎」の作成や鹿児島人工衛星KSAT(通称:ハヤト)の打ち上げなど特色ある宇宙関連の研究等を積極的に展開した。

① 大学院医歯学総合研究科教授の実験用サンプルが国際宇宙ステーション日本実験棟船内実験室「きぼう」から回収

宇宙放射線が人に及ぼす影響を調べるため、「きぼう」の細胞実験装置で人の神経細胞を14日間(短期)及び28日間(長期)培養し、凍結させてスペースシャトル「アトランティス」号で持ち帰り、本学で分析を行った。

② 鹿児島人工衛星KSAT(ハヤト)の電波受信に成功

本学研究者と県内企業が協力して製作した超小型人工衛星を平成22年5月に種子島宇宙センターからHIIA17号機ロケットに搭載して打ち上げ、電波の受信に成功し、次の人工衛星開発につながる成果となった。

③ 鹿児島大学-愛媛大学宇宙物理学および天文学教育・研究連携発足記念シンポジウムを開催

平成22年3月29日に本学大学院理工学研究科・理学部と愛媛大学大学院理工学研究科・理学部等との教育・研究交流に関する協定を締結したことを記念してシンポジウムを開催し、一般市民等約160名が参加した。

④ 鹿児島大学と鹿児島県酒造組合との共同で「鹿児島宇宙焼酎ミッション」を始動

JAXAの国際宇宙ステーション「きぼう」有償事業(商業的な活動など利用者独自の目的で「きぼう」を有償にて利用し、利用者が当該利用成果を独占的に取得し、使用することができる事業)に県内で初めて採択された。

本学焼酎学講座・宇宙環境医学講座を中心とする同ミッション実行委員会と県内酒造メーカー12社が発起したもので、数種類の焼酎酵母と麴をスペースシャトル「エンデバー」号に搭載し、約10日間「きぼう」で保管された酵母と麴を使って「宇宙焼酎」を作り、地域活性化を目指す。

⑤ 若田光一宇宙飛行士来鹿記念特別講演会

鹿児島県、鹿児島県宇宙開発促進協議会と共催により「若田光一宇宙飛行士来鹿記念特別講演会」を開催し、一般市民など約250名が参加した。スペースシャトル「ディスカバリー」号でのミッション内容や「きぼう」日本実験棟での長期滞在の様子などを紹介した後、本学大学院医歯学総合研究科(宇宙環境医学講座)教授とのトークセッション等を行った。

(4) 各学部等における特色ある研究活動

「独創的・先端的な研究を積極的に推進する」という基本目標を踏まえ、各学部・研究科等においても多彩な研究活動を積極的に展開した。

① 大学院医歯学総合研究科教授が革新的ながん標的治療薬(ウイルス医薬)と遺伝子治療の基盤技術の開発に成功

JST独創的シーズ展開事業「大学発ベンチャー創出推進」で19年度に開始した研究開発課題「完全オリジナルの癌遺伝子治療m-CRAベクターを基盤とした試薬・医薬総合的ベンチャーの創出」において、画期的な遺伝子導入試薬並びに革新的ながん治療薬としてのm-CRAの開発に成功した。この成果を基に、メンバーが出資し、ベンチャー企業を設立した。

② 大学院医歯学総合研究科特任教授らの研究グループが文部科学大臣表彰科学技術賞を受賞

血管内で血管が詰まって起こる血栓性疾患の発症を防いでいるトロンボモデュリン(TM)という蛋白質を薬剤にすることを世界で初めて成功した。

今後、血栓性疾患の治療法の発展に寄与することが期待される。

③ 本学医師などのチームが神経幹細胞と抗てんかん薬併用で脊髄損傷を再生

神経幹細胞と抗てんかん薬を併用し効率よく神経細胞を正着させ、重度の脊髄損傷マウスを歩けるようにする方法(HINT法)を開発した。神経幹細胞と抗てんかん薬の組み合わせは世界初の試みであり、今後、脊髄損傷や脳卒中などの人間での応用が期待される。

論文は米国の医学誌「ジャーナル・オブ・クリニカル・インベスティゲーション」に掲載された。

④ 大学院理工学研究科准教授らが海綿に含まれる毒素の三次元構造を解明

大学院理工学研究科の准教授と、東京大学等の研究チームとの共同研究で、海綿に含まれる強力な細胞毒、ポリセオナミドB(pTB)の三次元構造の解明に成功し、米国学会誌Journal of the American Chemical Societyに掲載された。

今後、抗がん治療等、バイオナノテクノロジー分野で応用されていくことが期待される。

⑤ 海藻・海草の生物多様性に関する国際ワークショップを開催

平成22年8月に水産学部において開催し、教職員15名が参加した。

日本が過去10年間にわたり東南アジア各国を巡回し開催してきたもので、これまで、海藻・海草類の研究ネットワークを蓄積した。今回が最後の開催となり、海外の研究者を招聘し、有用海藻類の標本等の観察や生理生態学的な研究手法の研修などの意見交換、桜島沿岸でのフィールド調査を行い、報告書として取りまとめた。

⑥ 異種移植の実現に向けたフロンティアサイエンス研究推進センター異種移植外科分野のブタ・サル間異種間膵島・腎移植前臨床実験の成果

動物の細胞や臓器をヒトへ移植する異種移植について、新規に開発した免疫制御法により、クラウンミニブタ膵島を移植した糖尿病化サルの血糖が正常に維持されるという昨年度の成果を受け、症例を積み重ね、異種膵島移植で高血糖が制御されうることを強く証明するとともに、超急性拒絶反応を回避することにも成功した。異種移植の実現に向け、今後の更なる発展が期待される。

## (5) 次世代を担う研究者の支援

### ① 若手、女性研究者支援体制の強化

次世代を担う若手研究者や女性研究者の育成を図るため、昨年度に引き続き、学長裁量経費により、研究論文等の実績に応じ研究費の支援(総額1,060万円)を実施した。特に22年度は、女性研究者については、年齢制限を撤廃するなど、女性研究者の活動支援の強化を図った。

また、学長裁量経費による「若手研究者チームプロジェクト後方支援」事業として、農学部、工学部、水産学部の准教授による学部横断型のプロジェクト「農・水・工を融合した鹿児島地域資源の活用」を立ち上げ、鹿児島の地域資源を3R (Reduce, Reuse, Recycle) の視点で完全利用する学際的研究を行った。

### ② 若手教員海外研修事業の充実

次世代を担う若手教員の海外教育研究機関における研修として、教育研究能力、国際通用性の向上を目的とした「若手教員海外研修事業」により、22年度は新たに5名の若手教員の海外研修支援(北米及び英国等の大学)を行った。

また、日本学術振興会の「平成22年度最先端研究開発戦略的強化費補助金(頭脳循環を活性化する若手研究者海外派遣プログラム)」に応募・採択されるなど若手研究者の海外での研修機会の確保に取り組んだ。

## (6) 国際島嶼教育研究センターの設置

「鹿児島県島嶼域～アジア・太平洋島嶼域」における本学の教育研究戦略のコアとしての役割を果たす施設として、「多島圏研究センター」を発展改組し、新たに「国際島嶼教育研究センター」を設置した。これにより、島嶼域の問題について本学の資源を集中し、先進的な教育研究を推進する体制の整備が図られた。

## 【国際化に関する取組状況】

アジア・太平洋諸地域との学術・教育交流を通じて国際交流拠点としての機能を高めグローバル化時代に活躍できる人材を養成するため、以下の取組を積極的に行った。

### (1) 「鹿児島大学友好大使」の任命による帰国留学生等ネットワークの構築

本学留学経験者等による「鹿児島大学海外ネットワーク」構築事業の一環として、海外の優秀な学生の積極的な受入れや国際共同研究の推進を図るため、中国東北大学及び雲南農業大学に在籍する帰国留学生及び国際担当者合計12名に友好大使を委嘱した。また、学長のブラジル訪問に当たり、南米地域の関係者9名にも友好大使を委嘱した。

### (2) 北米教育研究センターの機能強化

北米教育研究センター(米国カリフォルニア州シリコンバレー)で実施している本学との遠隔授業について、一層の充実に向け関連機器を整備し、実施に伴う経費を予算化した。また、米国での法人登記に向けて準備を開始した。

### (3) 「鹿児島大学学生海外研修支援事業」の制度化、海外研修支援

大学憲章に基づき、自主自律と進取の精神を併せ持ち、かつ社会の発展に貢献し、国際社会で活躍できる人材の育成を図るため、「鹿児島大学学生海外研修支援事業」を制度化し、共通教育科目及び専門教育科目で合計122名の学生の海外研修を支援した。

## (4) 「鹿児島大学砂漠緑化研修プログラム」

このプログラムは、学生海外研修支援事業の支援を受け、今年度初めて実施されたもので、本学学部生18名と中国東北大学学生ら30名が参加した。中国内モンゴル自治区で砂漠緑化活動を行ったほか、草方格(麦わらを利用した風食防止手法)づくり体験を行った。

## (5) 「シリコンバレーセミナー」の改編

16年度から毎年実施してきた「シリコンバレーセミナー」を①学部1・2年生が参加する「海外研修基礎コース～異文化体験と自己表現～」と②専門課程に入った学部生・大学院生が対象の「海外サマーインターンシッププログラム」の2つの教育プログラムに改編した。

### ① 「海外研修基礎コース～異文化体験と自己表現～」

カリフォルニア州シリコンバレーで学ぶ10日間の夏期集中型の海外研修プログラムであり、大学入学後の早い段階で異なる文化や価値観に触れることで視野を広げ、今後の自己表現の基礎となることを目的としている。22年度は13名が参加した。

### ② 「海外サマーインターンシッププログラム」

国際的に活躍できる人材の養成を目的とした夏期集中型の海外研修プログラムであり、カリフォルニア州サンノゼ市にある企業などで2週間のインターンシップを経験でき、終了後は①の「海外研修基礎コース」に合流することで約1ヶ月間の研修となる。22年度は19名が参加した。

## (6) 米国カリフォルニア州で第3回国際科学技術フォーラムを開催

鹿児島大学で発明された技術の世界普及と米国大学との研究交流を目的として米国スタンフォード大学との共催で開催した。これに先立ち、今回新たな企画として米国の特定大学との研究交流を目的としてカリフォルニア州立大学サンフランシスコ校との共催で第1回鹿児島国際コロキウム(セミナー)を開催した。

## 【社会連携・社会貢献に関する取組状況】

知的・文化的な生涯学習の拠点として、地域との連携を重視するとともに地域の特色を活かし地域社会の活性化に貢献するための取組を行った。また、東日本大震災に際し、医療スタッフ派遣等の取組を行った。

### (1) 地域連携の取組

#### ① 鹿児島市、鹿児島経済同友会、株式会社鹿児島銀行との産学官連携協定を締結

鹿児島市等と本学の四者により、平川動物公園、かごしま水族館を活かした地域活性化プロジェクト推進に係る産学官連携協定を締結すると同時に、鹿児島市と平川動物公園及びかごしま水族館を活かした地域活性化に関する共同研究を締結し、協定に基づき設置されたプロジェクト推進協議会の下で本学教員数名が、動物公園と水族館の新たな魅力創出・観光客誘致に向けた課題解決や取組について調査・研究を行った。

#### ② 伊仙町及び(社)鹿児島県工業倶楽部との包括連携協定を締結

伊仙町のまちおこしと地域経済活性化を図ることを目的として締結した。徳之島の土壌や水質に起因するミネラル・ビタミン豊富な野菜のブランド化やその機能性成分の分析等を通じた長寿との関連性に関する研究、廃校と

なった高校跡地の利活用、生物多様性の保全調査等について連携協力を行う。

### ③ 市町村活性化を目指し ICT 人材教育プログラムを支援

本学がNPO法人かごしま特産品即売促進協会「かごしまフードコンテンツ広域連携地域ブランディング事業」から依頼を受け、ICT人材輩出サイクルモデルを構築した。これは、同法人が総務省の平成22年度ICT利活用広域連携事業に採択された事業で、同法人が事業主体となり、地の利を活かしたコンテンツ（第一次製品の情報）を収集、整理、発信し、「健康・スポーツ意識向上」に活かすことにより都市部との連携を図ることで今後ICT利活用による市町村活性化を支援するものである。

## (2) 地域の特色を活かし地域社会の活性化に貢献するための取組

### ① 焼酎学シンポジウムの開催と「焼酎・発酵学教育研究センター」の設置

18年度に、鹿児島県、鹿児島県酒造組合及び県下の酒造メーカー等からの寄附により設置された寄附講座「焼酎学講座」について、5年間の期限を迎えるに当たり、活動状況とその成果を関係者や一般市民に広く報告するためのシンポジウム「焼酎学講座5年のあゆみ」を開催した。本講座は、設置当初から各方面の大きな関心と呼び、県内はもとより広く国内に知られ、地域に根ざし地域とともに社会の発展に貢献することを掲げる本学の象徴的な講座として活動を行ってきた。

5年間の活動実績とその成果を踏まえ、23年度からは、「鹿児島大学農学部附属焼酎・発酵学教育研究センター」として、焼酎のみならず発酵食品や焼酎文化の領域を網羅した教育研究機関として、更なる活動を行うこととしている。

### ② 屋久島において電気自動車もたらす新ライフスタイルに関する社会実験の実施

鹿児島大学・重点コアグループ（環境）及び人文社会科学研究科地域経営研究センターが主体となり、世界遺産である屋久島をモデル地域として、電気自動車による低炭素社会実現のための社会実験を行った。その実験内容は、島内住民が自動車を利用する日常の生活行動を調査した上で、そのコースを電気自動車で行き、電力消費量や充電1回当たりの走行可能距離等について検証するもので、この検証結果を基に、地域住民へ低炭素社会実現に向けての啓発を図った。

### ③ 全学プロジェクト「鹿児島大学 Sustainable Campus Project」による環境活動の推進

教職員及び学生が総合大学の特色を活かして循環システムを中心としたよりよいキャンパス環境づくりを目的とした全学プロジェクト「鹿児島大学 Sustainable Campus Project」では、県内の和菓子店と連携し、学生食堂から排出された生ゴミを堆肥化し、本学附属農場で有機・無農薬栽培したカボチャを原材料としたエコスイーツの開発を行った。

また、同プロジェクトは、「第12回かごしま環境フェア」の「Co2・Co2（こつこつ）と減らす鹿児島アクションコンテスト」において優秀賞を受賞するなど環境保全の取組を進めた。

## (3) 東日本大震災に対する鹿児島大学の支援

東日本大震災に際し、全学及びボランティア支援センターが学内で義援金募集を実施し、集まった1,456万円を日本赤十字社へ寄附した。

また、平成23年3月25日から4月末まで1チーム4泊5日の日程で医師、看護師、事務職員等からなる医療支援チーム12チーム（延94名）を被災地に派遣し、避難所における住民の診療・健康診断活動等を現地の医師・看護師と連携し対応に当たったほか、大学院医歯学総合研究科講師を検索活動のため3月16日

福島県の被災地へ派遣した。

さらに、水産学部附属練習船「かごしま丸」を3月23日救援物資輸送のため新潟港へ派遣し、九州の国立大学から提供された段ボール500箱に及ぶ医薬品及び医療材料（約32万円分）を3月28日被災地へ提供した。

その他の対応として、保護者家庭の被災状況に応じて被災地出身学生への授業料免除等の支援を3月18日に決定したほか、文科省に対して貸与可能な被災者用職員宿舎の情報を提供した。また、学生からも被災地におけるがれきの撤去作業に当たる学生ボランティアが3月31日から参加した。

## 【附属病院に関する取組状況】

「教育・研究面」、「診療面」、「運営面」に関する目標を達成するため、地域における中核的医療機関として、それぞれ必要な計画を設定し、目標達成に向けた積極的な取組を行った。

### (1) 卒後臨床研修の充実に向けた取組

卒後臨床研修の充実を図るため、研修内容の評価、研修状況等を研修医に周知するだけでなく、県内合同研修会を2回実施した。研修センターの設置について準備を進め、平成22年11月には研修医が利用できる環境を整えた。平成23年3月中にトレーニング室の整備、シミュレーターの購入を行い、4月からの実習に備えた。また、指導医講習会を実施し、本院医師6名が参加し、指導体制の強化が図られた。

また、研修医等のための宿泊施設としてレジデントハウスの整備を行った。

### (2) 病院再開発事業による中央診療施設の整備

平成22年9月に中央診療施設（手術部跡地）の改修工事を完了し、11月中旬に手術部関連及びME管理センターの各部署を稼働させた。

### (3) 外来予約制の導入による診療待ち時間の短縮

診療の待ち時間短縮を図ることを目的として、初診患者及び再診患者の全てを対象として外来予約制の導入を図った。平成22年6月から5診療科（消化器内科、腎臓内科、小児科、小児外科、耳鼻咽喉科・頭頸部外科）で、予約制を導入した。また新たに、平成22年10月から6診療科（心臓血管外科、消化器外科Ⅰ及びⅡ、呼吸器外科、乳腺・内分泌外科、脳神経外科）を対象として予約制を導入した。さらに11月に予約制導入診療科を増やし、1月の眼科をもって全ての診療科を対象として診療科の特性に応じた予約制を導入した。

初診患者の場合は、予約の際に保険情報を取得することにより、診察当日の受付窓口での待ち時間を短縮することができた。

### (4) 医療安全全国共同行動「鹿児島フォーラム」開催

病院長を実行委員長として、医療安全全国共同行動参加登録の県内施設の賛同と連携の下、鹿児島フォーラム実行委員会を立ち上げ、平成22年4月24日に医学部鶴陵会館にて「鹿児島フォーラム」を開催した。県内外の80施設から340名を超える参加者が集まり、具体的な事例発表や特別講演などにより医療安全に関する情報共有を図るとともに、医療安全対策の実施と普及に貢献する場となった。また、平成22年5月15日開催の医療安全全国共同行動2周年記念フォーラム（於：ベルサール九段（東京都））において、地域フォーラムの報告として鹿児島フォーラムの開催内容について報告した。

### (5) 東北地方太平洋沖地震被災地に医療支援チーム派遣

文部科学省からの派遣要請を受け、平成23年3月25日から4月末まで1チーム4泊5日の日程で医師、看護師、事務職員等からなる医療支援チームを12チーム（延94名）被災地に派遣し、石巻赤十字病院を拠点に避難所における住民

の診療・健康診断活動等を現地の医師・看護師と連携し対応に当たった。

### 【附属学校に関する取組状況】

附属学校園の基本的使命である「学部と附属学校園の連携による教育・研究」、「教育実習への協力」、「地域との連携（成果の還元）」に関する目標を達成するため、国立大学附属学校園としての役割を踏まえ、それぞれ必要な計画を設定し目標達成に向けた積極的な取組を行った。

#### (1) 「附属学校運営委員会」の設置による全学的なマネジメント体制の整備

附属学校園の全学的なマネジメント体制を整備するため、学長を委員長とし、理事、教育学部長、附属学校長等を構成員とする全学特別委員会の「附属学校運営委員会」を設置した。同委員会では、大学全体の中での附属学校の位置付けを明確にし、全学的なマネジメント体制の下で附属学校園の将来構想、管理運営に関する事項等について検討を開始した。22年度は2回の委員会を開催し、附属学校園の現状と課題についての認識を共有するとともに、附属学校園の在り方に関する意見交換や小・中学校の35人学級に関する検討等が行われた。

#### (2) 学部教員と附属学校園教員との連携による教育・研究

##### ① 学部との連携による共同研究や研修の推進

附属小学校及び附属中学校では、独立行政法人教員研修センターの教員研修モデルカリキュラム開発プログラムの科目別検討会にそれぞれ参加し、教員のキャリアステージに応じた授業実践力評価の可視化に取り組んだ。

附属幼稚園では、特別支援教育推進の基盤づくりとして、平成22年6月に附属特別支援学校小学部18名の児童が幼稚園を訪問し、交流と相互理解を深めた。

附属特別支援学校は、全教員が附属小学校、中学校の公開研究会に参加し、教科教育及び特別支援教育の視点から小・中学校の教員と情報交換を行った。また、校内研究会において、大学教員1名、附属中学校教員3名を招聘し、保健体育の授業についての情報交換を行った。さらに、附属学校園特別支援教育推進研究協議会を2回開催し、附属学校関係者と大学の障害児教育学科教員、教育実践センター教員、健康教育学科教員等計17名で附属学校園の特別支援教育体制づくりや各校の事例について検討を行った。

##### ② 新学習指導要領に基づいた授業設計

附属小学校では、新学習指導要領の趣旨を活かした授業づくりについて、公開研究会・事前研究会において学部教員による指導を受けた。

附属中学校では、試行1年目の教育課程編成上の課題や新学習指導要領に対応するために、主幹教諭を中心に教育課程の見直しを図り、各教科においては、24年度から完全実施される新学習指導要領の趣旨を生かし、授業時数を前倒しして確保し、指導計画の作成に取り組んだ。

##### ③ 2学期制の試行

附属幼稚園において、保護者の理解を図りながら2学期制の試行を実施し、課題解決に努め、当初の計画を1年繰り上げ、附属小・中学校と同じく23年度から完全実施することとした。

#### (3) 教育実習、採用前実習（学校支援活動）の推進と拡充

附属小学校では、参加観察実習101名、教育実習70名、教職応用研究（教職実践演習）16名を、附属中学校では、参加観察実習81名、教育実習87名、教職応用研究（教職実践演習）7名を、附属幼稚園では、参加観察実習58名、教職応用研究（教職実践演習）27名を受け入れた。特別支援学校では介護等体験110名、教育実習31名、教職実践演習5名を受け入れた。また、附属小学校では教員事前研修を実施し、次年度から教職に就く学生14名に対して教員の実践的な活動に参加させることによって教職における執務の素養を高める研修を実施した。附属幼稚園においても、次年度から教職に就く学生4名に同様の取組を試

行的に実施した。

#### (4) 研究内容の公開と共有化

公開研究会について、附属小学校・附属中学校は平成22年5月、附属特別支援学校は平成23年2月、附属幼稚園は平成23年1月に開催した。また、附属特別支援学校では、校内研究会を3回実施し、総合教育センター特別支援教育研究提携校の出水養護学校から延べ9名、他に大学教員や附属学校教員養成課程学生の参加者があった。

また、附属小学校では、宮崎県延岡市教員3名・宮崎県串間市教員7名・熊本県総合教育センター所員2名を受入れ、公開研究部を通して学習指導についての研修を行った。また、次年度公開研究会に向けて研究を充実させるために2月に事前研究会を実施し、県教委・市教委・県総合教育センター・教育学部から指導者を招き、研究授業及び授業研究・研究内容について協議を行った。

さらに、附属幼稚園では、公開研究会の開催時に県総合教育センター主催の第7回幼稚園新規採用教員研修会を兼ねて実施することにより、これからの幼稚園教育を担う若い人材育成にも寄与した。（54名参加）

### 【業務運営・財務内容等の状況】

学長のリーダーシップの下、効果的・効率的な大学運営を行うため、第1期中期目標期間における取組を踏まえ、「業務運営の改善及び効率化」、「財務内容の改善」、「自己点検・評価及び情報提供」、「その他の大学運営」のそれぞれに対して必要な計画を設定し、積極的な大学改革に取り組んだ。

具体的な取組は以下のとおりであり、詳細については、報告書20頁以降の特記事項で説明する。

#### (1) 業務内容の改善及び効率化に関する取組（報告書20頁～21頁参照）

1. 学長のリーダーシップによる効果的な大学運営
2. 経営協議会等からの意見の大学マネジメントへの反映
3. 男女共同参画推進に向けた取組
4. 鹿児島大学人材育成ビジョンの策定
5. 監査機能の充実

#### (2) 財務内容の改善に関する取組（報告書22頁参照）

1. 増収に向けた取組
2. 経費削減等の取組
3. 保有資産の効率的・効果的運用

#### (3) 自己点検・評価及び情報提供に関する取組（報告書23頁～24頁参照）

1. 大学運営評価のPDCAサイクルの充実に向けた取組
2. ITを活用した効率的・効果的な評価業務体制の構築
3. 「まるわかり！中期目標・中期計画」の作成
4. 広報体制の充実と積極的な情報提供活動の推進

#### (4) その他の業務運営に関する取組（報告書25頁参照）

1. 教育研究環境の計画的な改善整備
2. 施設等の適切な維持管理の推進
3. 地球温暖化対策の推進
4. 安全管理・危機管理体制の整備

○ 項目別の状況

I 業務運営・財務内容等の状況  
 (1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標  
 ① 組織運営の改善に関する目標

中期目標	学長のリーダーシップ機能を高め、戦略的かつ機動的な大学マネジメントを行う。
------	---------------------------------------

中期計画	年度計画	進捗状況	ウェイト
【47】 ・大学運営の企画立案体制を強化し、PDCAサイクルを活かして学長のリーダーシップを発揮できる大学マネジメント体制を確立する。	【47】 ・企画立案機能を有する室及び調整機能を有する委員会に関する問題点、強化すべき点等の洗い出しを行う。	IV	
【48】 ・経営協議会の機能を積極的に活用し、大学マネジメントに適切に反映する。	【48】 ・経営協議会からの意見等の大学マネジメントへの反映状況等について検証する。	III	
【49】 ・内部監査機能等を強化し、業務の合法性及び合理性を高め、大学運営の改善に反映する。	【49-1】 ・内部監査技術の向上、監査従事職員の資質の向上を図るために、監査に関する各種研修等への積極的参加や外部リソースの効果的な活用を図る。	III	
	【49-2】 ・内部統制システム構築のために、内部統制推進体制の現状把握を行い、その結果に基づく改善計画(マスタープラン)を策定する。	III	
【50】 ・限りある人的・物的資源を教育環境の充実に重点的に配分する。	【50】 ・学士課程の基盤となる教育環境の充実を図る等、戦略的学内予算配分を行う。	III	
【51】 ・男女共同参画事業を推進するために、組織体制の整備や行動計画の策定等を行う。	【51-1】 ・男女共同参画に関する組織体制を整備するとともに、授業科目の開講及びシンポジウムや講演会を開催し、意識啓発を行う。	IV	
	【51-2】 ・男女共同参画推進に関する長期(10年)行動計画及び短期(3年)行動計画を策定する。	III	
ウェイト小計			

I 業務運営・財務内容等の状況  
 (1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標  
 (2) 事務等の効率化・合理化に関する目標

中期目標 多様化する大学運営に対応するために事務機能を高める。

中期計画	年度計画	進捗状況	ウェイト
【52】 ・職員の能力や業績が最大限活かされる新たな人事システム「鹿児島大学モデル」を構築し、専門的事務能力を持つ人材を育成する。	【52】 ・役職毎に理想の鹿児島大学職員像を定めた「鹿児島大学人材育成ビジョン」を作成し、公表する。	III	
【53】 ・専門的事務能力を有する人材を活用し、事務機能を高めるための事務処理体制を整備する。	【53】 ・事務機能の向上の観点から、大係制を図るなど、教育研究組織や時代にマッチした事務組織の再編等を推進する。	III	
		ウェイト小計	
		----- ウェイト総計	

[ウェイト付けの理由]

I 業務運営・財務内容等の状況  
 (2) 財務内容の改善に関する目標  
 ① 外部研究資金その他の自己収入の増加に関する目標

中期 目標	(1) 外部資金その他の自己収入の増収に努める。 (2) 附属病院経営の効率的・機動的遂行体制を充実し、安定的な財源を確保する。
----------	---

中期計画	年度計画	進捗 状況	ウェイト
【54】 ・研究者の研究内容・成果を広く情報発信し、産業界等とのシンポジウム等を通じて、外部資金の獲得を可能とする新たな研究を開拓する。	【54-1】 ・自己収入の増収のための改善計画を作成、実施し、自己収入の増収を図る。また、増収に対するインセンティブの付与を検討する。	III	
	【54-2】 ・研究者の内容・成果を、わかりやすく情報発信する体制を整備するとともに、高度化した研究者総覧や研究シーズ集（理工系）を社会に公開する。	III	
【55】 ・病院の経営改善を推進し、収入の増加を図るとともに、効率的な予算執行による経費の節減に取り組む。	【55】 ・新入院患者の増、平均在院日数の短縮を推進し、増収を図る。	IV	
ウェイト小計			

I 業務運営・財務内容等の状況  
 (2) 財務内容の改善に関する目標  
 ② 経費の節減に関する目標

中期目標 (1) 人件費の削減  
 「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律」(平成18年法律第47号)に基づき、平成18年度以降の5年間に於いて国家公務員に準じた人件費削減を行う。更に、「経済財政運営と構造改革に関する基本方針2006」(平成18年7月7日閣議決定)に基づき、国家公務員の改革を踏まえ、人件費改革を平成23年度まで継続する。  
 (2) 人件費以外の経費の削減  
 費用対効果の観点から検証を行い経費を節減する。

中期計画	年度計画	進捗状況	ウェイト
<p>【56】                      ・「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律」(平成18年法律第47号)に基づき、国家公務員に準じた人件費改革に取り組み、平成18年度からの5年間に於いて、5%以上の人件費削減を行う。更に、「経済財政運営と構造改革に関する基本方針2006」(平成18年7月7日閣議決定)に基づき、国家公務員の改革を踏まえ、人件費改革を平成23年度まで継続する。</p>	<p>【56】                      ・平成17年度人件費予算相当額(福利厚生費を除く。)の5%を削減する。</p>	III	
<p>【57】                      ・契約方法の見直し、情報化の推進、省エネ等に対する啓発活動の実施などにより、効率的な運営に努め、管理的経費を平成21年度に対して5%削減する。</p>	<p>【57】                      ・管理的経費について、削減対象とする支出区分を全部局統一の上、具体的削減計画を策定し、対21年度比で1%を削減する。</p>	IV	
		ウェイト小計	

I 業務運営・財務内容等の状況  
 (2) 財務内容の改善に関する目標  
 ③ 資産の運用管理に関する目標

中期目標	現有資産を点検・評価し、効率的・効果的な運用を図る。
------	----------------------------

中期計画	年度計画	進捗状況	ウェイト
【58】 ・保有する土地及び施設等の維持管理、利活用状況を把握し有効活用する。	【58】 ・資産の効率的・効果的な運用を図る観点から、土地及び施設等の利活用状況及び維持管理状況を調査する。	III	
【59】 ・新たな整備手法等により、学生福利厚生施設等を充実する。	【59-1】 ・中央食堂の再整備に向けて、財源、増改築の有無及び規模等、その必要性・有効性を考慮した具体的な基本計画について検討する。	III	
	【59-2】 ・留学生宿舎の整備に向けて、財源、規模等、その必要性・有効性を考慮した具体的な基本計画について検討する。	III	
	【59-3】 ・役職員宿舎の現況を把握し、各宿舎の必要性、必要戸数、整備時期等について検討する。	III	
【60】 ・資金管理計画に基づき、安全かつ収益性に配慮した資金運用を実施する。	【60】 ・資金管理計画表（資金繰り計画）において算出した余裕金について、安全性・流動性を確保した上で、最も効率的な運用を実施する。	III	
【61】 ・附属練習船の全国共同利用化を推進する。	【61】 ・水産学部附属練習船「かごしま丸」を海洋におけるフィールド教育の施設として有効活用するため、教育関係共同利用拠点として文部科学大臣の認定を受け、全国共同利用を実施する。	IV	
		ウェイト小計	
		ウェイト総計	

[ウェイト付けの理由]

I 業務運営・財務内容等の状況  
 (3) 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標  
 ① 評価の充実に関する目標

中期目標 大学運営評価のPDCAサイクルを確立し、評価・改善体制を充実する。

中期計画	年度計画	進捗状況	ウェイト
【62】 ・ITを活用した、中期計画・年度計画の進捗状況管理及び評価作業の効率化を図るなど、点検・評価・改善システムを強化・拡充する。	【62】 ・新しい点検・評価・改善システム構築のため、情報収集体制を見直し、IT化を推進する。	III	
			ウェイト小計

I 業務運営・財務内容等の状況  
 (3) 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標  
 ② 情報公開や情報発信等の推進に関する目標

中期目標 透明性を高め戦略的な広報活動を展開する。

中期計画	年度計画	進捗状況	ウェイト
【63】 ・「広報センター」を中心とした広報体制を充実し、積極的な情報提供活動を推進する。	【63-1】 ・ホームページをリニューアルし、学外者（特に受験生や外国人）向けの内容を充実する。	III	
	【63-2】 ・積極的に情報収集を行い、適切かつ迅速な広報活動と広報啓発活動を行う。	IV	
		ウェイト小計	
		ウェイト総計	

[ウェイト付けの理由]

I 業務運営・財務内容等の状況  
 (4) その他業務運営に関する目標  
 ① 施設設備の整備・活用に関する目標

中期目標 地域の中核的拠点として、高度かつ持続可能な教育研究基盤を形成する。

中期計画	年度計画	進捗状況	ウェイト
【64】 ・教育研究を支える先端的な機能を有し、地域における知識・文化の拠点となるキャンパスを形成するとともに、PFI事業として(郡元)環境バイオ研究棟改修施設整備等事業を確実に推進する。	【64-1】 ・キャンパスマスタープランに基づき、教育研究環境整備を計画的に推進する。	IV	
	【64-2】 ・再開発計画に基づき、附属病院の再整備を計画的に推進する。	III	
	【64-3】 ・農学部改修PFI事業において、引き続き維持管理業務を適切に履行する。	III	
【65】 ・環境に優しい持続可能なキャンパスの実現を目指し、施設等の適切な維持管理と有効活用を推進する。	【65-1】 ・施設の全学一元化のための制度を検討する。	III	
	【65-2】 ・全学施設の利用状況を的確に把握するため、スペース管理システムを導入する。	III	
	【65-3】 ・スペースチャージ制について検討する。	III	
	【65-4】 ・長期的視点に立ち、ライフサイクルコスト(LCC)による長期修繕計画を算定する。	III	
	【65-5】 ・劣化診断に基づく短期修繕計画を策定する。	IV	
	【65-6】 ・本学の地球温暖化対策を策定する。	III	
		ウェイト小計	

I 業務運営・財務内容等の状況  
 (4) その他業務運営に関する目標  
 ② 安全管理に関する目標

中期目標 社会規範に沿って、法令や情報セキュリティを遵守した運営を行う。

中期計画	年度計画	進捗状況	ウェイト
【66】 ・リスク評価によるリスク管理と安全管理体制を整備する。	【66】 ・化学物質に関する「リスクマネジメント委員会（仮称）」を設置し、リスク評価の実施方法等について検討する。	III	
ウェイト小計			

I 業務運営・財務内容等の状況  
 (4) その他業務運営に関する目標  
 ③ 法令遵守に関する目標

中期目標 社会規範に沿って、法令や情報セキュリティを遵守した運営を行う。

中期計画	年度計画	進捗状況	ウェイト
【67】 ・教職員等に対し啓発活動等を行い、法令遵守を徹底する。	【67】 ・法令遵守に係る教職員行動規範を整備・周知し、法令遵守の意識向上を図る。	III	
【68】 ・コンプライアンス体制の機能を強化する。	【68】 ・「コンプライアンス室」等の機能を見直し、全学的なコンプライアンス推進体制を構築する。	III	
【69】 ・情報セキュリティ体制を強化し、情報管理を徹底する。	【69-1】 ・「鹿児島大学情報セキュリティポリシー対策基準」等の見直し、講習会等を通じて教職員等に周知する。	III	
	【69-2】 ・情報セキュリティ対策を強化するため既存情報機器等の調査を行う。	III	
		ウェイト小計	
		ウェイト総計	

[ウェイト付けの理由]

## (1) 業務運営の改善及び効率化に関する特記事項

## 1. 学長のリーダーシップによる効果的な大学運営

## (1) 大学マネジメントの整備・充実に向けた取組

執行部内での共通認識形成のため、執行部及び事務局幹部で開催していた定例会を見直し、学長と個々の理事が意見交換を行う理事懇談会（学長＋担当理事）及び学長・理事のみによる執行部会議（学長＋理事）を毎週開催し、これより後に開催される役員等会議（学長＋理事＋事務局幹部）への提案事項等について、先に検討することとした。

また、委員会に関しては、あらかじめ役員等会議に協議事項を説明及び意見聴取するとともに、委員会開催後はその結果を同会議で報告、調整の効率化を図った。

さらに、学長のリーダーシップを機能的かつ最大限に活用する場として、学長を議長とし、理事、副学長、学長補佐をメンバーとする「戦略会議」に、部長及び事務系幹部職員を加えた「拡大戦略会議」を年4回開催し、第2期中期目標期間中における本学の財政状況のシミュレーションの検証、人件費削減への抜本的な対応策の基本的な方針や「共同獣医学部」の設置に向けた全学的な合意形成等を図った。

## (2) 教育研究組織の整備

## ① 「共同獣医学部」設置に向けた取組

獣医学教育の充実のため、山口大学と連携し、「共同教育課程」制度を活用して、24年度にそれぞれ「共同獣医学部」を設置するため、モデルコアカリキュラムに対応した教育課程の編成や遠隔講義システムを活用した講義等を実現するための検討を行った。

## ② 附属施設等の再編・整備

本学の特色を活かした教育研究活動を推進するため、以下の附属施設等の再編・整備を行った。

## 「国際島嶼教育研究センター」

鹿児島大学憲章に基づき、「鹿児島県島嶼域～アジア・太平洋島嶼域」における鹿児島大学の教育及び研究戦略のコアとしての役割を果たす施設として、本学の「多島圏研究センター」を発展的に改組し、平成22年4月に「国際島嶼教育研究センター」を設置した。

同センターでは、平成22年10月に駐ミクロネシア公使や奄美市などの自治体幹部参加の下、シンポジウムを開催し、約100名が参加した。今後は、本土最南端に位置する総合大学として、国際島嶼社会で活躍できる人材育成と地域社会の諸課題の解決に向けた取組を行うこととしている。

## 「焼酎・発酵学教育研究センター」

鹿児島県や鹿児島県酒造組合からの寄附により設置された「焼酎学講座」では、篤姫ゆかりの地で採取した土壌から分離させた「篤姫酵母」を使用し、独自の焼酎を開発するなどの寄附講座としての5年間の研究成果を踏まえ、「焼酎・発酵学教育研究センター」を平成23年4月に設置することとした。

同センターは、新たに「発酵基礎科学部門」と「焼酎文化学部門」を加え、鹿児島県の地域産業に特化した教育・研究機関として、その役割を担っていく。

これに先立ち、焼酎学講座の5年間の活動状況について「焼酎学講座5年のあゆみ」と題して、シンポジウムを開催し、関係者をはじめ一般市民等、300名余りが参加した。

## 「越境性動物疾病制御研究センター」

鹿児島県の地域産業である畜産物を口蹄疫や鳥インフルエンザをはじめとする越境性の動物疾病から防疫するため、積極的な教育、研究の機会の提供及び、附属施設の整備を進め、「越境性動物疾病制御研究センター」を設置することとした。同センターの設置は、越境性動物疾病に関する最新情報、技術を地域行政や畜産界へ発信し、安全な畜産物を安定的に供給できることを目的としている。

これに先立ち、平成23年3月に口蹄疫に関する東北アジア協力シンポジウムを開催し日本、韓国、台湾の研究者の他、大学関係者や一般市民等、170名余りが参加し、国際的なネットワーク構築を図った。

## (3) 戦略的・効果的な資源配分

## ① 学長裁量経費等による戦略的資源配分

学長裁量経費については、中期目標である「進取の精神」を有し、地域社会及び国際社会で活躍しうる人材育成のため、学長の方針の下、「進取の精神を有する学士等の育成事業支援」、「修士課程における横断的特別コースのための教育研究支援」、「若手研究者等支援」、「帰国留学生のネットワーク形成への支援」等に総額1億3,000万円を戦略的に配分した。

## 「進取の精神を有する学士等の育成事業」

「進取の精神」を全学的に涵養するため「進取の精神に関する講演会」を開催し、同日、鹿児島大学の学生としての行動指針や規範となる「学生憲章」を制定するための「学生憲章ワークショップ」を開催した。

また、大学憲章に基づき、学生と教職員が協働して、自主自律と進取の精神を併せ持ち、かつ社会の発展に貢献し、国際社会で活躍できる人材の育成を図るため、本学で実施する学生の海外研修を支援することを目的に「鹿児島大学学生海外研修支援事業」を創設し、アメリカ、中国、韓国、ミャンマー、ベトナム、フィリピン、モンゴル国に学生を派遣した。

〔22年度前期15件申請、10件採択、支援金額473万円〕  
〔22年度後期2件申請、2件採択、支援金額85万円〕

さらに、地域の特性を踏まえた鹿児島大学の特色ある取組である「鹿児島の中に世界を見る教養科目」は、特色ある大学教育プログラム（特色GP）として構築され、GP支援後、鹿児島大学憲章等に基づくプログラムとして学長裁量経費の支援を得て継続された。30科目で延べ2,429名の受講生を受け入れ体験学習も含めた様々な観点からの講義内容は、学生及び一般市民の高い満足度と関心を得た。

この他に、系統的カリキュラムの作成のためのワークショップの開催、ボランティア支援、ボランティアの教養科目などの授業支援を積極的に行い、進取の精神を有する学士等の育成に努めた。

## 「修士課程における横断的特別コースのための教育研究支援」

本学が掲げる基本目標にある大学の特色を活かした研究活動を推進するため、「島嶼学」、「環境学」、「食と健康学」の3事業に総額662万円を支援した。また、この3事業を柱とした全学横断的教育プログラム開講の検討を進め、平成22年度後期から島嶼学教育コースとして、「島嶼学概論Ⅱ」、「文化人類学特論」、「島嶼・海浜生物教材研究」、「水圏生物学特論」、「国際農業資源学特論」の5コースを開講した。

### 「若手研究者支援」

次世代を担う若手教員の教育研究能力等の向上と教育研究の国際的通用性・共通性の向上を目的とする「若手教員海外研修支援事業」において、平成21年度に若手教員6名(696万円)と平成22年度新たに、医学部、理工学研究科、医学部・歯学部附属病院、フロンティアサイエンス研究推進センターに所属する准教授、助教5名(1,119万円)をアメリカ、イギリス、カナダに派遣し、合計11名(1,815万円)の支援を行った。この他に、先端的研究の推進(ミニブタ等プロジェクト)を行った。

### 「帰国留学生のネットワーク構築」

「鹿児島大学海外ネットワーク」構築のため、本学の協定大学である中国東北大学及び雲南農業大学に在籍する本学卒業生に対して「鹿児島大学友好大使」12名を委嘱した。また、学長のブラジル訪問に当たり、「南米関係友好大使」9名を委嘱した。

さらに、海外の本学卒業生や海外の学生に積極的に本学の情報発信を行う媒体として、英文ホームページの整備及びニューズレターの発行を行い、海外ネットワーク構築に向けた着実な取組を行った。

### 「その他」

上記の他に、学生への学習・生活支援の強化を重点的に行うこととし、授業料免除枠及び鹿児島大学奨学金の拡充を行った。学内施設の整備に関しては、競争的資金等の間接経費を活用し、学内共同利用設備として農水系の大型設備3件を整備した。この他、特許申請関連経費等、電子ジャーナル経費に総額1億8,440万円を配分した。さらに、学内資源の再配分を行うため、年度中に学内変更予算を編成し、老朽化した教育関連施設・設備の整備を目的として総額8億3,800万円の予算措置を行った。

### ②学長裁量定員及び特任教職員等を活用した教育研究体制等の充実

寄附講座「焼酎学講座」を発展させ、「焼酎・発酵学教育研究センター」の設置に向け学長裁量定員3名と特任教員1名を措置することとしたほか、大学院医歯学総合研究科6名、フロンティアサイエンス研究推進センター5名を含む総勢17名の特任教職員を配置し、教育研究の質の確保を図った。さらに、附属病院においては、病院特例常勤職員を採用するなど健全な病院経営の維持を図った。

### 2. 経営協議会等からの意見の大学マネジメントへの反映

「経営協議会」において、議事進行及び内容説明を主に学長が行う等、運営方法の改善を図り、学外委員との意見交換の時間をより多く確保することができるよう工夫した。この結果、今年度学外委員から、「予算編成の時期の見直し」、「未就職卒業生等への対応(就職斡旋)」、「男女共同参画の啓発や取組の推進」等、有意義な意見が出され、大学運営に積極的に反映させた。

また、22年度の経営協議会学外委員からの意見とその対応状況を学内で共有するため、一覧表にまとめるとともに、ホームページ上で公表した。

さらに、平成23年2月に開催した「学長諮問会議」では、教育、研究、社会貢献活動等様々な視点から、「水産資源の利活用の推進」、「防災センターの充実」等、特に鹿児島県における本学の果たす役割に関する意見が多数出され、地域社会に開かれた大学として、今後の大学運営に活かすこととした。

### 3. 男女共同参画推進に向けた取組

#### (1) 男女共同参画推進体制の強化

21年度に男女共同参画推進室「“muse篤姫”」を設置したが、22年度は更に男女共同参画を推進するため、男女共同参画担当学長補佐を置き、全学的な調整組織として「男女共同参画推進委員会」を設置するとともに、事務組織として「男女共同参画企画係」を総務部人事課に設置した。

また、事業を機動的に推進するため、男女共同参画推進室推進部会の下に、「広報・啓発推進部門」と「ワーク・ライフ・バランス支援部門」を組織し、企画立案体制を確立した。

さらに、構成員のワーク・ライフ・バランス、キャリア形成や人権に関することなどの各種相談に対応するため、男女共同参画推進室に相談窓口を設置し、学内の関係部署等と連携しながら問題の解決、改善に向けた体制を整えた。

#### (2) 積極的な男女共同参画推進事業の展開

女子高校生の進路選択支援事業として、オープンキャンパス企画「“muse篤姫”『郷中Cafe(夢・未来)』」を開催し、女子高校生と女子大学院生との交流を図った(高校生65名参加)。また「鹿児島大学男女共同参画“muse篤姫”シンポジウム」を開催し(学内外から約230名参加)、共通教育科目として、「男女共同参画とキャリアデザイン」を新たに開講した。

また、学長と女性研究者が直接意見交換を行う懇談会を開催し、男女共同参画に対する具体的な支援策を実施していく上での課題等を把握するなど積極的な事業を展開した。

この他に、本学における男女共同参画推進に関する活動や、構成員、学生の意見を紹介する「“muse篤姫”Newsletter」の刊行、及び男女共同参画に対する意識を高める契機とするため、学内公募によりロゴマークを制定した。

以上の取組によって、学内外に対して、鹿児島大学の積極的な男女共同参画推進事業を広く周知することができた。

さらに、男女共同参画推進に関する長期(10年)及び短期(3年)の行動計画の策定を行い、今後の計画的な事業展開の推進を図った。

### 4. 鹿児島大学人材育成ビジョンの策定

職員の能力や業績が最大限活かされる人事システム(「鹿児島大学モデル」)構築に向け、職種ごとのアンケートを事務職員(426名)を対象に実施し、アンケート結果を基に、役職ごとに①求められる能力、②重点的に開発すべき能力を示すとともに役職ごとの理想の職員像を取りまとめた「鹿児島大学事務職員人材育成ビジョン」を公表した。

### 5. 監査機能の充実

業務監査として①「労働基準法、労働安全衛生法等の遵守状況に関する監査」②「個人情報保護法等の遵守状況に関する監査」③「学生の成績等開示請求等への対応に関する監査」を、会計監査として「契約、旅費、報酬、現金管理状況、予算執行状況等に関する監査」を実施し適切な業務遂行の徹底を図った。

## (2) 財務内容の改善に関する特記事項

## 1. 増収に向けた取組

## (1) 自己収入増加に向けたインセンティブの付与

自己収入の増収を図るため、インセンティブの付与として収入見合経費の経費率の見直しを行うこととし、平成23年度収支見込等を踏まえ、平成23年度予算編成において、「予算管理単位における自己収入について、当該予算管理単位の支出予算に全額反映されるよう、原則として収入見合経費の配分率を100%とする」こととした。(部局等の自己収入を原則として100%部局等に配分)

## (2) 外部資金獲得のための取組

受託研究、共同研究等の獲得増加に向け、コーディネート業務、共同研究、展示会等での資料収集等の項目を基にシーズ集のフォーマットを設計し、利用者に対し分かりやすい「研究シーズ集」を作成するとともに、ホームページ上に2010年度版として公表した。

また、科学研究費補助金獲得については、学内説明会を2回開催、実績のある教員の助言講演を行うとともに、ホームページ上に採択された研究代表者の研究計画調書をまとめた冊子を掲載するなど獲得増加に向けた取組を図った。これら取組による22年度の獲得実績は以下のとおりである。

## 【科学研究費補助金】

21年度申請分	申請件数926件	採択件数	367件	交付額	5億6,724万円
22年度申請分	申請件数909件	採択件数	419件	交付額	7億1,110万円

## 【受託研究】(受託試験、病理組織、臨床研究等を含む)

21年度獲得件数	885件	獲得金額	9億1,019万円
22年度獲得件数	926件	獲得金額	6億1,156万円

## 【共同研究】

21年度獲得件数	147件	獲得金額	1億7,988万円
22年度獲得件数	145件	獲得金額	1億5,066万円

## 【奨学寄附金】(現物寄附を含む)

21年度獲得件数	1,568件	獲得金額	14億6,394万円
22年度獲得件数	1,451件	獲得金額	13億9,841万円

## (3) 附属病院収入の増加

病院全体で在院日数の短縮並びに新入院患者の受入増の取組を行った。具体的には、診断群分類別の入院日数の短縮化、入院前の外来での検査促進、ベッドコントロール部門による共通病床並びに空床管理の強化を図った。また、新たに外来予約制を導入し診療の効率化を促進することで、外来診療から入院診療へのシフトが進行し、新入院患者の増加と診療単価の上昇が図られた。

さらに、病院再開発事業による中央診療施設(手術室等)の整備、外科系診療科の体制充実、器材部門の体制整備、手術枠の拡充等により手術件数が増加した。

これらにより、22年度の附属病院収入は161億4,901万円(対前年比19億2,993万円増)となり、大幅な増収が図られた。

## 2. 経費削減等の取組

## (1) 管理経費削減に向けた全学的な取組

「管理的経費を平成21年度に対して5%削減する」とした本学の中期計画達成のため、財務諸表の損益計算書における一般管理費を削減対象とし、支出予算を統制することで毎年対21年度比1%を削減する新たな削減計画を策定した。

この削減計画に基づき、四半期ごとの執行状況を確認し、個別具体的な削減方法を検討し実施した結果、22年度は削減計画額を上回る3,876万円(対21年度比4.2%)の削減が図られた。

## (2) 人件費削減に向けた取組

人件費削減について、削減目標額を踏まえシミュレーションを行い教員採用人事を進めた。これにより平成22年度の削減目標である対17年度人件費予算相当額の5%を超える人件費の削減を実施した。

また、24年度以降の人件費削減に対応するため、ワーキングを立ち上げ、定数及びポイント制による人件費管理等の検討を行った。

## 3. 保有資産の効率的・効果的運用

## (1) 利用状況を踏まえた保有資産見直し

保有する土地に係る有効活用の在り方を検討するため、土地の利活用状況等実態調査を実施するとともに、職員会館「天心荘」について、利活用状況、維持管理状況を踏まえ、施設の廃止と23年度以降の売却を決定した。

また、役職員宿舎について、現況調査(入居率、耐震性等)を行い、財務計画室の下に「役職員宿舎あり方検討ワーキンググループ」を設置し、役職員宿舎の将来の整備計画の検討を開始した。

## (2) 附属練習船の全国共同利用化の推進

附属練習船かごしま丸について、海洋におけるフィールド教育の施設として有効活用するため、文部科学大臣が認定する「教育関係共同利用拠点」の第一号に認定された。これにより同練習船は全国共同利用を実施することとなり、そのための運航計画を検討・策定した。また、教育関係共同利用拠点「熱帯・亜熱帯水域における洋上教育のための共同利用拠点」を形成するための附属練習船かごしま丸運用ネットワークを宮崎大学及び近畿大学との間で構築するとともに、運用ネットワーク体制や共同利用航海スケジュールをホームページに公開した。

## (3) 余裕金の運用

従前から運用している使途特定寄附金の余裕金16億5,000万円のうち、償還期限が到来した1億5,000万円に加え、新たに5億円の運用を開始し、さらに、他の財源についても、年々減少する余裕金の効率的な運用のために実際の収支状況を常に把握し、生じた余裕金については短期運用を積極的に行った。このことにより、総額2,130万円の収益を獲得し、この運用益の一部を活用して、大学院生を含む学生47名に対し、学生向け奨学金を賦与した。

## (3) 自己点検・評価及び情報提供に関する特記事項

## 1. 大学運営評価のPDCAサイクルの充実にに向けた取組

第1期中期目標期間に確立した評価の実施体制をより発展的に充実させるため、学長補佐を座長とし、企画・評価委員会から選出された教員及び事務職員で構成されたワーキングを企画評価室の下に設置し、第2期中期目標の達成状況を客観的にモニタリングする制度（大学運営評価のPDCAサイクル）の検討を行った。

ワーキングでは、計画の進捗状況について計画的にモニタリングを行う効果的かつ効率的な進捗管理体制を確立するとともに、計画の実施による中期目標の達成度を測る客観的指標例の策定を行うなど、評価の実質化に向けた取組を推進した。具体的に、中期目標の達成度を測る客観的指標は、本学の第2期中期計画の中から、特色ある取組を重点項目として抽出し、定量的なデータを基に客観的な分析が可能なものを指標として定めた。

このように、ワーキングでの検討結果を踏まえ、次年度から段階的に全学で統一された大学運営評価のPDCAサイクルを実施することとした。

## 2. ITを活用した効率的・効果的な評価業務体制の構築

21年度に試行した学内グループウェアソフト「サイボウズデジエ」を活用した年度計画進捗管理システムを本格稼働させた。

このことにより、具体的に以下の点において、大学全体で法人評価業務の効率化が図られ、効果的な評価業務体制が構築された。

第一に、部局担当者による年度実績報告をWeb上で行ったことで、年度実績の情報収集に要する時間が短縮され、効率的な評価業務を行えた。

第二に、年度実績の情報更新内容が24時間リアルタイムで部局担当者と本部評価担当者を確認できるようになったことで、評価業務に要する時間的制約を受けることなく、各担当者が主体的に評価業務を行うことができた。

第三に、年度毎の実績を一つのグループウェアソフトに蓄積していくことで、データの一元化が図られた。

第四に、大学本部評価担当者が全学の年度計画の進捗状況を一括して管理を行うことで、年度計画を着実に実施する効果的な体制の基礎となった。

## 3. 「まるわかり！中期目標・中期計画」の作成

第2期中期目標・中期計画を分かりやすく説明したガイドブック「まるわかり！中期目標・中期計画」を作成し、全構成員に周知した。

「まるわかり！中期目標・中期計画」には、それぞれの目標、計画の内容を具体的に説明した解説や用語集を織り交ぜており、全構成員に対し中期目標・中期計画のより深い理解の浸透を図った。また、中期目標・中期計画を常に念頭に置きながら業務運営を行う契機として本ガイドブックを活用することで、業務運営に対する全構成員の更なる意識改革に繋がった。

## 4. 広報体制の充実と積極的な情報提供活動の推進

## (1) 広報センターの機能充実

広報体制の強化を図るため広報センターに広報担当副学長を新たに配置するとともに、広報室を企画評価課に位置付け、広報戦略の企画立案の機動性を図った。また、理事、副学長、各部局等の代表者などを構成員とする「広報委員会」の機能を活用し、積極的な広報戦略を検討した。

## (2) 積極的な広報の展開

## ①鹿児島大学ホームページのリニューアル

効果的で分かりやすい情報公開を目的に鹿児島大学ホームページの全面リニューアルを実施した。ホームページが鹿児島大学の情報発信の要となるべく、イベント情報や教育、研究に関連するニュース等、積極的な情報公開を行った。同時に、帰国留学生や海外に居住する本学関係者や海外に対して、本学の情報発信を強化するために英語版ホームページの整備も行った。

## ②県外への積極的な広報活動

入試広報戦略として、21年度入試の分析を踏まえ、昨年度に受験者が減った熊本県、宮崎県の受験者確保のため、鹿児島中央駅とともに、熊本駅及び宮崎駅に入試広告を掲載した。これにより、今年度の受験者は熊本（22年度入学志願者数595名 23年度入学志願者724名 前年度比129名増）、宮崎（22年度入学志願者436名 23年度入学志願者568名 前年度比132名増）両県の受験者を含め、九州地区における入学志願者数（22年度入学志願者数6,157名 23年度入学志願者数6,826名 前年度比669名増）が増加した。

また、本学が事務所を設置している東京リエゾンオフィスのある芝浦海岸町会・商店街が主催する「芝浦運河まつり」に参加し、本学で開発、販売している商品（焼酎、ねじめびわ茶等）の販売や研究成果をまとめたパネル展示を行い、首都圏に対して本学を積極的にアピールした。

## ③社会に開かれた総合大学の広報活動

本学を中心として構成された鹿児島人工衛星開発部会が開発・制作したKSATがH-2Aロケット17号機に相乗りすることとなったことを受け、打ち上げのパブリックビューイングを行った。パブリックビューイングには、小中学生や一般市民、教職員、学生約300名が参加し、社会に開かれた大学としての役割を果たした。

毎月2週間ずつ、市民向け行事を中心とした中吊りポスターを鹿児島市の市内電車の全車両に掲載した。この他、各部局及びインフォメーションセンターにおいても掲示を行い、市民に開かれた鹿児島大学をアピールした。

鹿児島県特産品協会と連携し、「かごしま 冬の特選ギフト2010」に鹿児島大学が開発した焼酎「天翔宙」と「ねじめびわ茶」のセットを掲載し、鹿児島大学の研究成果を広くアピールした。

## ④「進取の気風」商標登録に伴う広報活動

第2期中期目標・中期計画の柱としてその前文でも謳われている「進取の気風」について、広く社会に認識してもらうことを目的として、特許庁に商標登録の出願を行い、平成22年年9月に商標登録された。このことを受け、「鹿児島大学＝進取の気風あふれる総合大学」として、本学ホームページをはじめ本学オリジナルグッズ等に「進取の気風」を記載することで、積極的な広報活動を行うことができた。

### (3) 積極的な情報公開と教育研究情報提供の充実

「学校教育法施行規則の一部改正」により、「国立大学法人鹿児島大学教員情報システムの管理・運営及びデータ入力に関する要項」を平成22年11月に制定するとともに、教員の教育研究業績に関する項目の公開に向け、教員へ教員情報システムへの教育研究業績の入力促進を図った。この結果、ログイン率が98%となり、研究論文、学会発表等の教育研究業績に関するデータが蓄積された。

この他に、本学産学官連携推進機構が運営し、ホームページにて公開されている研究シーズ集（登録件数：174件）において、学部別のインデックスとフリーワード検索機能を追加し、一般の方にも分かりやすいページ構成とした。また、鹿児島大学の特色あるテーマとして、島嶼、環境、食と健康、地域課題分野の項目を追加し、産業界、自治体等との連携活動を推進した。

## (4) その他の業務運営に関する特記事項

## 1. 教育研究環境の計画的な改善整備

キャンパスマスタープランに基づき応用化学工学科1号館の建物改修整備を実施した。また、ライフライン再生事業として老朽化した基幹設備の更新等を行い、快適でより安心安全な教育研究環境の確保を行った。

さらに、第二・三期中期目標期間に渡る施設整備マスタープランを取りまとめ、整備目標を明確化し、自主財源を確保した。このことにより、大規模なトイレ改修、附属小・中学校グラウンド等の整備、照明器具の改修、地球温暖化対策のためのエネルギーモニターの整備など、通常予算の2.2倍以上の事業を前倒して実施し、教育環境改善を推進した。

附属病院では、中央診療施設の改修を実施し、医療環境の改善と病院機能の強化を図るとともに新病棟の建設に着工するなど病院再開発整備を計画的に推進した。また、新病棟においては、鹿児島県の地域医療再生計画基金による総合臨床研修センターの合築を設計に盛り込み、研修医等のための宿泊施設としてレジデントハウスの整備を行った。

## 2. 施設等の適切な維持管理の推進

LCC(ライフサイクルコスト)に基づく長期修繕計画では、今後60年間に見込まれる保有施設の所要経費を算定し、今後の施設経営の見通しを明らかにした。

現状施設の状況に関しては、現地調査に基づく劣化診断について当初計画の郡元団地のみならず、桜ヶ丘及び下荒田の主要団地のすべての施設に対して実施した。さらには、それらを基に施設整備マスタープラン(短期修繕計画)として取りまとめ、第2期中期目標期間に必要な施設整備規模を明らかにし、学内補正予算等による整備により当初を上回るキャンパス内の環境整備を実施した。

また、施設等の適切な維持管理を推進するため、キャンパス計画室にて、施設の全学一元管理を進めるための基盤となるWebによる修繕受付システム及び修繕履歴を管理するシステムの基本設計を行った。

さらに、全学施設の利用状況を的確に把握するため、施設の稼働率を分析できるスペース管理システムの構築を行い、施設・設備の有効活用を推進した。

## 3. 地球温暖化対策の推進

キャンパス計画室で本学における地球温暖化対策の策定方針を定め、環境WGにおいて地球温暖化対策に関する実施計画(案)を作成した。

また、クールビズやウォームビズの徹底や、毎月のエネルギー使用量をWeb上に掲載するとともに省エネに関するポスター等の掲示を行うことで省エネに対する啓発を行い、全学的な省エネ活動に取り組んだ。

## 4. 安全管理・危機管理体制の整備

## (1) 危機管理体制の強化

本学の毒物及び劇物管理規則を含めた化学物質全般の管理体制を構築するために、「国立大学法人鹿児島大学化学物質に関するリスクマネジメント専門委員会」を設置し、リスク評価の実施方法等について検討を行った。

また、危機管理体制の強化の一環として、本学教職員の意識の向上を積極的に行った。まず、ハラスメント防止対策として、本学の教職員、看護師及びハラスメント相談員に対し、ハラスメントについて認識を深め、ハラスメントの防止、排除及び、相談員としてハラスメント相談を受ける際に必要な傾聴のスキル取得を目的に、ハラスメント防止のための研修会を実施した。また、全教職員に対してハラスメント対策に係るDVDの上映会を実施、全職員が参加・視聴し、ハラスメント防止に対する意識の向上を図った。

さらに、平成22年11月には、防災体制の確立と防災意識の高揚、防災技術の向上を目的とし、郡元地区で防災訓練及び救助実技講習を実施した。自然災害や火災等発生時に、人命の安全及び迅速かつ的確な災害応急活動が実施できるよう、消火器を使った消火訓練や心肺蘇生法(胸骨圧迫・人工呼吸・自動体外式除細動器(AED))の実技講習及び119番通報実施訓練が行われた。

## (2) コンプライアンス体制の構築に向けた取組

内部統制システムの構築に際し、大学の業務の中でもリスクの高い公的研究費の管理及び入試業務についてのシステムの構築を目指し、それぞれの管理体制について現状把握を行った。公的研究費については、平成19年2月15日文科科学大臣決定「研究機関における公的研究費の管理・監査のガイドライン(実施基準)」に基づき、現状把握及び問題点の整理を行った上で、担当部署と協議し、改善計画の策定を行った。入試業務の管理体制についても同様に、現状把握と問題点の洗い出しに努め、担当部署と協議して改善計画を策定した。

さらに、昨今の大学等における公的研究費の不正使用等に関する諸状況を踏まえ、財務計画室において、会計手続きに係る不正使用の防止策を提言としてまとめ、併せて「会計手続きに係る不正防止ハンドブック」を作成した。これにより新任教職員を含めた全構成員に対し、本学会計諸制度への理解を深めさせるとともに適正な予算執行に向けた取組を行った。

## (3) 情報セキュリティ体制強化と情報管理の徹底

情報セキュリティ確保の観点から、ネットワークに接続している全ての事務用パソコンのOS、ソフトウェアのバージョン確認及び不正ソフトの(ファイル交換ソフト)の有無の調査を実施した。調査の結果、不正ソフト(ファイル交換ソフト)の使用がないことが確認され、旧バージョンのOSの更新やセキュリティ対策が不十分な機器は新規購入によりセキュリティ対策を行った機器への更新を行った。

また、情報セキュリティポリシーに則り「情報セキュリティ講習会」を学生、教職員対象に開催し、セキュリティ対策の安全性や漏えいに関する対応等についての周知を行った。

**Ⅲ 予算（人件費見積もりを含む。）、収支計画及び資金計画**

※ 財務諸表及び決算報告書を参照

**Ⅳ 短期借入金の限度額**

中期計画	年度計画	実績
<p>1 短期借入金の限度額 41億円</p> <p>2 想定される理由 運営費交付金の受入れ遅延及び事故の発生等により緊急に必要となる対策費として借り入れすることも予想される。</p>	<p>1 短期借入金の限度額 41億円</p> <p>2 想定される理由 運営費交付金の受入れ遅延及び事故の発生等により緊急に必要となる対策費として借り入れすることも予想される。</p>	<p>短期借入金なし。</p>

**Ⅴ 重要財産を譲渡し、又は担保に供する計画**

中期計画	年度計画	実績
<p>1 重要な財産を譲渡する計画 (1) 農学部附属高隈演習林の土地の一部（鹿児島県垂水市海潟 3237、160 m<sup>2</sup>）を譲渡する。 (2) 農学部附属高隈演習林の土地の一部（鹿児島県垂水市海潟 3237、764.03 m<sup>2</sup>）を譲渡する。 (3) 農学部附属高隈演習林の土地の一部（鹿児島県垂水市海潟 3237、594.11 m<sup>2</sup>）を譲渡する。 (4) 農学部附属高隈演習林の土地の一部（鹿児島県垂水市海潟 3237、354.37 m<sup>2</sup>）を譲渡する。 (5) 農学部附属佐多演習林の土地の一部（鹿児島県肝属郡南大隅町佐多馬籠 349、38、737.95 m<sup>2</sup>）を譲渡する。 (6) 農学部附属佐多演習林の土地の一部（鹿児島県肝属郡南大隅町佐多馬籠 349、497.00 m<sup>2</sup>）を譲渡する。 (7) 唐湊学生寄宿舍の土地の一部（鹿児島県鹿児島市唐湊三丁目 1026 番 1、305.90 m<sup>2</sup>）を譲渡する。 (8) 教育学部寺山自然教育研究施設の土地の一部（鹿児島県鹿児島市吉野町 10857 番 1、393.12 m<sup>2</sup>）を譲渡する。</p> <p>2 重要な財産を担保に供する計画 附属病院の施設・設備の整備に必要な経費の長期借入れに伴い、本学の土地及び建物を担保に供する。</p>	<p>1 なし</p> <p>2 重要な財産を担保に供する計画 附属病院の施設・設備の整備に必要な経費の長期借入れに伴い、本学の土地及び建物を担保に供する。</p>	<p>1 なし</p> <p>2 重要な財産を担保に供する計画 附属病院の病棟新営、旧中央診療棟他改修、基幹・環境整備及び医療機械設備整備に必要な経費の長期借入れに伴い、本学の土地及び建物の一部を担保に供した。</p>

**VI 剰 余 金 の 使 途**

中 期 計 画	年 度 計 画	実 績
決算において剰余金が発生した場合は、教育研究の質の向上及び組織運営の改善に充てる。	決算において剰余金が発生した場合は、教育・研究・診療の質の向上及び組織運営の改善に充てる。	剰余金なし

**Ⅶ そ の 他 1 施設・設備に関する計画**

中期計画			年度計画			実績		
施設・設備の内容	予定額 (百万円)	財 源	施設・設備の内容	予定額 (百万円)	財 源	施設・設備の内容	決定額 (百万円)	財 源
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ (医・歯病) 基幹・環境整備</li> <li>・ IVR-CT/血管造影検査治療システム</li> <li>・ 小規模改修</li> <li>・ 災害復旧工事</li> </ul>	総額 11,823	施設整備費補助金 ( 2,310 ) 船舶建造費補助金 ( 3,355 ) 長期借入金 ( 5,720 ) 国立大学財務・経営センター施設費交付金 ( 438 )	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ (郡元)耐震・エコ再生</li> <li>・ (医・歯病)病棟</li> <li>・ (医・歯病)旧中央診療棟他改修</li> <li>・ (医・歯病)基幹・環境整備(埋文調査)</li> <li>・ (桜ヶ丘)ライフライン再生事業</li> <li>・ 環境ハイクイ研究棟等改修施設整備等事業 (PFI事業14-6)</li> <li>・ 小規模改修</li> <li>・ 再開発(中央診療棟)設備</li> <li>・ ヘリウム液化装置</li> <li>・ 高精度放射線治療システム</li> <li>・ 病理診断データ管理システム</li> <li>・ 「かごしま丸」代船建造</li> </ul>	総額 4,281	施設整備費補助金 ( 1,458 ) 設備整備費補助金 ( 196 ) 船舶建造費補助金 ( 1,576 ) 長期借入金 ( 978 ) 国立大学財務・経営センター施設費交付金 ( 73 )	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ (郡元)耐震・エコ再生</li> <li>・ (医・歯病)病棟</li> <li>・ (医・歯病)旧中央診療棟他改修</li> <li>・ (医・歯病)基幹・環境整備(埋文調査)</li> <li>・ (桜ヶ丘)ライフライン再生事業</li> <li>・ 環境ハイクイ研究棟等改修施設整備等事業 (PFI事業14-6)</li> <li>・ 小規模改修</li> <li>・ 再開発(中央診療棟)設備</li> <li>・ ヘリウム液化装置</li> <li>・ 高精度放射線治療システム</li> <li>・ 病理診断データ管理システム</li> <li>・ 「かごしま丸」代船建造</li> <li>・ (下荒田他) 災害復旧</li> <li>・ 熱帯亜熱帯水域洋上教育共同利用拠点機能強化システム</li> </ul>	総額 4,132	施設整備費補助金 (1,453 ) 設備整備費補助金 ( 130 ) 船舶建造費補助金 (1,576 ) 長期借入金 ( 901 ) 国立大学財務・経営センター施設費交付金 ( 72 )
(注1) 金額については見込であり、中期目標を達成するために必要な業務の実施状況等を勘案した施設・設備の整備や老朽度合等を勘案した施設・設備の改修等が追加されることもある。 (注2) 小規模改修について17年度以降は16年度同額として試算している。なお、各事業年度の施設整備費補助金、船舶建造費補助金、国立大学財務・経営センター施設費交付金、長期借入金については、事業の進展等により所要額の変動が予想されるため、具体的な額については、各事業年度の予算編成過程等において決定される。								

**○計画の実施状況等**

・ (郡元)耐震・エコ再生校舎 (応用化学系)	: 計画に基づき実施済み	・ 再開発 (中央診療棟) 設備	: 計画に基づき実施済み
・ (医・歯病)病棟(3-1)	: 計画に基づき実施済み	・ ヘリウム液化装置	: 計画に基づき実施済み
・ (医・歯病)旧中央診療棟他改修(2-2)	: 計画に基づき実施済み	・ 高精度放射線治療システム	: 計画に基づき実施済み
・ (医・歯病)基幹・環境整備 (埋文調査) (2-2)	: 計画に基づき実施済み	・ 病理診断データ管理システム	: 計画に基づき本年度分は実施済み、次年度完了
・ (桜ヶ丘)ライフライン再生事業	: 計画に基づき実施済み	・ 「かごしま丸」代船建造	: 計画に基づき実施済み
・ 環境ハイクイ研究棟等改修施設整備等事業(PFI事業14-6)	: 計画に基づき実施済み	・ (下荒田他) 災害復旧費	: 新たに事業決定、年度内に実施済み
・ 小規模改修	: 計画に基づき実施済み	・ 熱帯亜熱帯水域洋上教育共同利用拠点機能強化システム	: 新たに事業決定、年度内に実施済み

Ⅶ その他 2 人事に関する計画

中期計画	年度計画	実績
<p>2. 人事に関する計画            (1) 方針            ア 教育研究の活性化と教員の流動性向上のため、任期制、公募制を推進する。</p> <p>イ 公正な再審査システムの構築を図る。</p> <p>ウ 職員の能力開発の推進のため、共通研修及び専門研修を実施する。</p> <p>エ 事務職員の能力や業績が最大限活かされる新たな人事システムを開発し、専門的能力を持つ人材を育成する。</p> <p>オ 他大学等関係機関との間で広く計画的な人事交流を行い、組織の活性化を図る。</p> <p>(2) 人事に係る指標            職員について、その職員数の抑制を図る。            (参考) 中期目標期間中の人件費総額見込み            136,326百万円 (退職手当は除く。)</p>	<p>2 人事に関する計画            (1) 方針            ア 教育研究の活性化と教員の流動性向上のため、任期制、公募制を推進する。            ・新規採用の助教には、原則任期制、公募制を導入する。</p> <p>イ 公正な再審査システムの構築を図る。            ・任期付き教員の再任にあたっては、厳正な再任審査を実施する。</p> <p>ウ 職員の能力開発の推進のため、共通研修及び専門研修を実施する。            ・サバティカル制度の推進を図る。            ・事務職員の階層別の人材育成を図る観点から、新たに幹部研修(部長、課長、代理級)及び企画力養成セミナーを実施する。</p> <p>エ 事務職員の能力や業績が最大限活かされる新たな人事システムを開発し、専門的能力を持つ人材を育成する。            ・教育研究組織、時代にマッチした事務組織の再編、系の統合等を図る。            ・事務職員の役職毎に、理想の鹿児島大学職員像を定めた「鹿児島大学人材育成ビジョン」を作成し、公表する。            ・専門性の必要な部署の洗い出し、在職者の専門的能力、スキルの調査等を行う。</p> <p>オ 他大学等関係機関との間で、広く計画的な人事交流を行い、組織の活性化を図る。            ・引き続き、九州地区各国立大学、鹿児島県、鹿児島市等との人事交流を行う。</p> <p>(2) 人事に係る指標            職員について、その職員数の抑制を図る。            ・「行政改革の重要方針」(平成17年12月24日閣議決定)において示された総人件費改革の実行計画を踏まえ、平成17年度当初の常勤役員報酬及び常勤職員給与に係る人件費予算相当額に比して、概ね5%の削減を図ることを考慮し、平成22年度の人件費総額を16,253百万円(退職手当は除く。)以内に収める。            (参考) 平成22年度の常勤職員数 2,215人            また、任期付職員数の見込みを265人とする。</p>	<p>2. 人事に関する計画            (1) 方針            ア 広く公募を行い、公正な人事を行った結果、教授2名、准教授16名、講師5名、助教15名の計38名の教員を採用した。</p> <p>イ 「国立大学法人鹿児島大学教員の任期に関する規則」に基づき、厳正な業績の審査を行った結果、法文学部・農学部・医学部・教育センター・稲盛アカデミー各1名、大学院医歯学総合研究科(附属難治ウイルス病態制御研究センター含む)12名、医学部歯学部附属病院14名の計31名の再任を行った。</p> <p>ウ 専門的能力を育成する研修として、全学会計系職員のスキルアップを図ることを目的とした「会計基礎研修」を実施した。また、放送大学を利用した自己啓発研修については、17科目について、25名の職員が受講した。            基礎研修として、引き続き「北米教育研究センター実務研修」を実施し、計3名の事務職員を派遣した。            職員のコミュニケーション能力向上及び会議・打合せ等の円滑化を図ることを目的とし、ファシリテーションをテーマに「コミュニケーションスキル研修」を実施し、18名の教職員が受講した。            学内の技術部の研修として、農・水産系学部技術部テクニカルシンポジウムを実施した。また、理工学研究科では、計5回の「理工学研究科技術部内スキルアップ研修会」を実施した。</p> <p>エ 役職毎に理想の鹿児島大学職員像を定めた「鹿児島大学人材育成ビジョン」を作成し、同ビジョンに基づき、次年度の研修計画を策定した。各部局に対する人事ヒアリングを通じ、専門性の必要な職種や育成方法の照会を行った。</p> <p>オ 人事交流として、県内の大学等へ8名派遣し、2名受け入れた。また、九州地区の大学へ4名派遣し、1名受け入れた。</p> <p>(2) 人事に関する指標            教員採用人事については、引き続き、すべて学長の下に行うことなどにより、「行政改革の重要方針」(平成17年12月24日閣議決定)において示された人件費削減目標である5%を超える削減を実施し、平成22年度の人件費総額を16,253百万円(退職手当は除く。)以内に収めた。</p>

○別表1 (学部の学科、研究科の専攻等の定員充足の状況について)

学部の学科、研究科の専攻等名	収容定員		収容数		定員充足率	
	(a)	(名)	(b)	(名)	(b) / (a) × 100	(%)
法文学部						
法政策学科		380		423		111.3
経済情報学科		580		638		110.0
人文学科		620		682		110.0
3年次編入		20		25		125.0
教育学部						
学校教育教員養成課程		900		989		109.9
特別支援教育教員養成課程		60		64		106.7
生涯教育総合課程		140		166		118.6
理学部						
数理情報科学科		160		174		108.8
物理科学科		180		196		108.9
生命化学科		200		213		106.5
地球環境科学科		200		214		107.0
医学部						
医学科		590		607		102.9
保健学科		520		511		98.3
歯学部						
歯学科		330		332		100.6
工学部						
機械工学科		376		430		114.4
電気電子工学科		312		363		116.3
建築学科		220		236		107.3
※環境化学プロセス工学科		70		74		105.7
※応用化学工学科		120		128		106.7
海洋土木工学科		192		208		108.3
情報生体システム工学科		160		166		103.8
※情報工学科		120		144		120.0
※化学生命工学科		100		104		104.0
※生体工学科		120		147		122.5
2・3年次編入		40		45		112.5
農学部						
生物生産学科		320		354		110.6
生物資源化学科		240		263		109.6
生物環境学科		260		282		108.5
獣医学科		180		195		108.3
水産学部						
水産学科		520		556		106.9
水産教員養成課程		40		40		100.0
<b>学士課程 計</b>		<b>8,270</b>		<b>8,969</b>		<b>108.5</b>
学部の学科、研究科の専攻等名	(a)	(名)	(b)	(名)	(b) / (a) × 100	(%)
人文社会科学研究科						
法学専攻(修士課程)		10		10		100.0
経済社会システム専攻(修士課程)		20		23		115.0
人間環境文化論専攻(修士課程)		10		12		120.0
国際総合文化論専攻(修士課程)		16		15		93.8
教育学研究科						
教育実践総合専攻(修士課程)		76		76		100.0
(旧学校教育専攻(修士課程))		0		2		-
(旧教科教育専攻(修士課程))		0		5		-
保健学研究科						
保健学専攻(修士課程)		44		53		120.5
理工学研究科						
機械工学専攻(修士課程)		100		109		109.0
電気電子工学専攻(修士課程)		90		106		117.8
建築学専攻(修士課程)		50		46		92.0
化学生命・化学工学専攻(修士課程)		84		132		157.1
海洋土木工学専攻(修士課程)		36		39		108.3
情報生体システム工学専攻(修士課程)		84		85		101.2
(旧情報工学専攻(修士課程))		0		3		-
(旧生体工学専攻(修士課程))		0		3		-
数理情報科学専攻(修士課程)		28		25		89.3
物理・宇宙専攻(修士課程)		30		30		100.0
(旧物理学専攻(修士課程))		0		2		-
生命化学専攻(修士課程)		36		36		100.0
地球環境科学専攻(修士課程)		34		36		105.9
(旧ナノ構造先端材料工学専攻(修士課程))		0		2		-
農学研究科						
生物生産学専攻(修士課程)		52		43		82.7
生物資源化学専攻(修士課程)		42		43		102.4
生物環境学専攻(修士課程)		44		41		93.2
水産学研究科						
水産学専攻(修士課程)		64		77		120.3
医歯学総合研究科						
医科学専攻(修士課程)		40		35		87.5
<b>修士課程 計</b>		<b>990</b>		<b>1,089</b>		<b>110.0</b>
人文社会科学研究科						
地域政策科学専攻(博士課程)		18		26		144.4
保健学研究科						
保健学専攻(博士課程)		18		22		122.2
理工学研究科						
物質生産科学専攻(博士課程)		16		8		50.0
※物質生産工学専攻(博士課程)		7		8		114.3
システム情報科学専攻(博士課程)		16		11		68.8
※システム情報工学専攻(博士課程)		7		5		71.4

学部の学科、研究科の専攻等名	収容定員	収容数	定員充足率
	(a)	(b)	(b) / (a) × 100
	(名)	(名)	(%)
生命環境科学専攻(博士課程)	16	30	187.5
※生命物質システム専攻(博士課程)	8	9	112.5
※ナノ構造先端材料工学専攻(博士課程)	12	7	58.3
医歯学総合研究科			
健康科学専攻(博士課程)	127	139	109.4
先進治療科学専攻(博士課程)	205	233	113.7
(旧医学研究科)	0	34	-
(旧歯学研究科)	0	0	-
連合農学研究科			
生物生産科学専攻(博士課程)	22	42	190.9
応用生命科学専攻(博士課程)	16	18	112.5
※生物資源利用科学専攻(博士課程)	7	18	257.1
農水圏資源環境科学専攻(博士課程)	16	35	218.8
※生物環境保全科学専攻(博士課程)	4	9	225.0
※水産資源科学専攻(博士課程)	4	8	200.0
博士課程 計	519	662	127.6
司法政策研究科			
法曹実務専攻(専門職学位課程)	75	53	70.7
臨床心理学研究科			
臨床心理学専攻(専門職学位課程)	30	30	100.0
専門職学位課程 計	105	83	79.0
教育学部附属幼稚園 (学級数 3)	90	86	95.6
教育学部附属小学校 (学級数 27)	1,008	976	96.8
教育学部附属中学校 (学級数 15)	600	597	99.5
教育学部附属特別支援学校 (学級数 9)	60	60	100.0

(注)表中※印は、21年度より改組廃止の学科・専攻を示す。

○計画の実施状況等

1. 学士課程の定員充足率は、平均108.5%である。  
すべての学部の学科において、収容定員の90%以上を充足しており、適切な教育研究活動が行われている。
2. 大学院全体の定員充足率は、修士課程110.0%、博士課程127.6%、専門職学位課程79.0%である。また、定員充足率が90%未満の専攻科は8であり、各専攻とも入学定員の確保に努めている。  
各専攻ごとの充足率不足の主な理由は下記のとおりである。

【農学研究科】

・生物生産学専攻(修士課程)  
当専攻の定員未充足については、近年の経済不況により保護者の収入が低迷・減少していることが背景にあり、大学院進学を希望しながらも経済的理由で受験をあきらめている学生が増えていることが挙げられる。

【医歯学総合研究科】

・医科学専攻(修士課程)  
当専攻への入学者の傾向として、21年度までは薬学部からの進学者の比率が高かったが、18年度から薬学部6年制課程が導入されたことに伴い、前年度には11名あった「薬物動態制御学」研究分野への入学者が、22年度には2名と極端に落ち込んだことが定員未充足となった大きな要因として挙げられる。

【理工学研究科】

・数理情報科学専攻(修士課程)  
当専攻の定員未充足については、下記の理由が挙げられる。  
①学部卒業生のほとんどが希望職種に早い段階から決定していたため、進学希望者が例年に比べ減少した。  
②ここ数年旧帝大系大学院へ進学し易くなり、他大学院へ進学する者が増えている。  
③数理情報科学科では教職希望の学生が多いが、採用に関して専修免許所持が優位に働かないという現実もあり、教職を希望する学生でも修士課程への進学を躊躇する傾向がある。

・物質生産科学専攻(博士課程)

当専攻の定員未充足については、下記の理由が挙げられる。  
①前期課程修了後に就職する学生が増え、進学希望者が少なくなっていること、企業等からの社会人入学者についても増加しつつあるが、未だ十分でない。  
②博士後期課程修了者への求人数が少ないため、優れた人材であっても後期課程進学を躊躇している。

・システム情報科学専攻(博士課程)

当専攻の定員未充足については、下記の理由が挙げられる。  
①前期課程修了後に就職する学生が増え、進学希望者が少なくなっていること、留学生及び企業等からの社会人入学者についても増加しつつあるが、未だ十分でない。  
②博士後期課程修了者への求人数が少ないため、優れた人材であっても後期課程進学を躊躇している。

・システム情報工学専攻(博士課程)

当専攻は21年度の改組に伴い、募集を停止している。

・ナノ構造先端材料工学専攻(博士課程)

当専攻は21年度の改組に伴い、募集を停止している。

【司法政策研究科】

・法曹実務専攻(専門職学位課程)  
当専攻の定員未充足については、下記の理由が挙げられる。  
①定員不足改善のため、22年度から入学定員を30名から15名に半減した。しかし、専門職大学院としての教育の質を確保するため入学選抜試験で合格者数を絞った。(受験者数32名、合格者数16名)  
②他大学との競争の中で、合格者の辞退率が高い。辞退率、43.75%(入学辞退者数7、入学者数9)。  
③修了生の質保証のため、厳格な成績評価を継続して実施した結果、進路変更を理由とする退学者が出ていた。  
※定員不足改善のため、23年度から、他の多くの大学が先行して導入している奨学金制度を導入したほか、定員未充足の原因である司法試験の合格実績の改善のため、1年次基本科目の単位数の増加を内容とするカリキュラムの改正及び丁寧な学習指導をするための弁護士チューター制度を拡充するなどの改善策に着手した。